

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月14日

【事業年度】 第41期(自平成21年2月21日至平成22年2月20日)

【会社名】 株式会社オークワ

【英訳名】 OKUWA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福西拓也

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市中島185番地の3

【電話番号】 073(425)2481(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務本部長 今井啓

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市中島185番地の3

【電話番号】 073(425)2481(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務本部長 今井啓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
売上高 (百万円)	226,110	236,178	242,902	266,885	279,397
経常利益 (百万円)	6,424	7,178	8,084	7,671	5,968
当期純利益 (百万円)	3,538	3,919	4,065	4,195	2,359
純資産額 (百万円)	68,168	70,729	73,061	75,290	76,213
総資産額 (百万円)	123,943	127,652	123,988	134,739	135,149
1株当たり純資産額 (円)	1,510.63	1,566.66	1,621.02	1,683.38	1,704.49
1株当たり当期純利益 (円)	81.79	86.91	90.24	93.61	52.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	55.0	55.3	58.9	55.9	56.4
自己資本利益率 (%)	5.5	5.6	5.7	5.7	3.1
株価収益率 (倍)	21.03	19.13	14.72	13.03	16.14
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,420	9,966	9,095	7,626	12,302
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,299	3,004	586	15,254	5,918
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	669	4,259	6,452	3,660	3,522
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,996	9,699	11,755	7,929	10,791
従業員数 〔外、平均パートタイ マー雇用者数〕 (人)	1,733 〔6,039〕	1,759 〔6,571〕	1,735 〔6,821〕	2,184 〔8,319〕	2,218 〔8,667〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第38期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月
売上高 (百万円)	224,111	233,866	240,251	246,910	242,101
経常利益 (百万円)	6,473	7,225	8,040	7,936	6,485
当期純利益 (百万円)	3,617	3,953	4,531	4,550	3,134
資本金 (百万円)	14,117	14,117	14,117	14,117	14,117
発行済株式総数 (千株)	45,237	45,237	45,237	45,237	45,237
純資産額 (百万円)	67,706	70,182	73,025	75,647	77,379
総資産額 (百万円)	121,936	122,272	119,363	129,007	128,104
1株当たり純資産額 (円)	1,500.39	1,557.08	1,621.78	1,692.08	1,730.59
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	24.00 (11.00)	24.00 (12.00)	26.00 (12.00)	31.00 (13.00)	26.00 (13.00)
1株当たり当期純利益 (円)	83.61	87.65	100.60	101.53	70.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	55.5	57.4	61.2	58.6	60.4
自己資本利益率 (%)	5.6	5.7	6.3	6.1	4.1
株価収益率 (倍)	20.57	18.97	13.2	12.0	12.1
配当性向 (%)	28.7	27.4	25.8	30.5	37.1
従業員数 〔外、平均パートタイ マー雇用者数〕 (人)	1,669 〔5,886〕	1,660 〔6,309〕	1,634 〔6,576〕	1,662 〔6,954〕	1,733 〔7,305〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第38期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第40期の1株当たり配当額31円には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和44年2月	大阪市生野区において、当社創業者故大桑勇が株式会社主婦の店オークワを設立。有限会社主婦の店オークワより、スーパーマーケット4店の営業を譲受。
昭和44年9月	本店所在地を三重県南牟婁郡鵜殿村に移転。
昭和49年6月	チェーンストア6社(㈱イズミ、㈱グランドタマコシ、㈱ライフストア、㈱さとう、㈱平和堂、㈱八百半デパート)と共同仕入機構、日本流通産業株式会社を設立。
昭和49年8月	本部を和歌山市中島に移転。
昭和51年3月	株式会社チェーンストアオークワに商号変更。
昭和57年3月	青果の安定的な供給を確保するため、仕入会社、株式会社サンライズを和歌山津田青果㈱と共同出資により設立。
昭和60年10月	株式会社オークフーズ(昭和55年3月設立、現連結子会社)の株式を取得し、子会社とする。
昭和61年2月	経営体制の整備、体質の強化を図るため紀州産業株式会社を吸収合併。
昭和62年10月	公募増資、大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成元年5月	本店所在地を和歌山市中島に移転。
平成2年8月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成3年11月	株式会社オークワホームセンター(平成6年10月商号を株式会社オーマートに変更)を設立。
平成3年11月	ジスト株式会社(現持分法適用関連会社・株式会社オー・エンターテイメント)を設立。
平成4年8月	大桑産業株式会社を吸収合併。
平成6年8月	湯浅プラザ株式会社を吸収合併。
平成7年2月	株式会社オーマートにホームセンター2店、ビデオCDレンタル・ブックストア14店の営業を譲渡。
平成8年10月	株式会社オークワ(昭和34年5月設立スーパーマーケット、本店三重県熊野市)の株式を取得し、子会社とする。
平成9年2月	株式会社黒潮を設立し、同社及び株式会社オークフーズに外食部門の営業を譲渡。
平成11年8月	株式会社オークワを吸収合併。
平成12年2月	株式会社オークワに商号変更。
平成13年2月	有限会社ショッピングセンターマミー(現有限会社マミー)よりスーパーマーケット2店の営業を譲受。
平成13年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成13年8月	株式会社オーマートの書籍等の販売、ビデオ・CDレンタル部門(WAY)の営業を吸収分割によりジスト株式会社(株式会社オー・エンターテイメントに商号変更)に承継。
平成14年8月	株式会社オーマートと株式会社ジョイフル朝日(昭和57年設立ホームセンター、本店大阪府豊中市)が合併し株式会社オージョイフルを設立。
平成16年11月	薬品部門の販売強化のため有限会社オードラッグを設立。
平成18年7月	株式会社ヒラマツ(昭和39年8月設立スーパーマーケット、本店和歌山市、現連結子会社)の株式を取得し、子会社とする。
平成19年12月	株式会社オージョイフルの当社持分株式を全てDCMJapanホールディングス株式会社に売却。
平成20年6月	株式会社パレ(平成16年9月設立スーパーマーケット、本店名古屋市、現連結子会社)の株式を取得し、子会社とする。
平成20年8月	株式会社オークフーズが株式会社黒潮を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社の企業集団等は、連結財務諸表提出会社（以下当社という）、子会社9社及び関連会社2社により構成され、小売事業としてスーパーマーケット事業、書籍等の販売事業をチェーン展開しており、その他の事業としてビデオ・CD・DVDレンタル事業、外食事業等を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

小売事業..... 当社(株)オークワ、連結子会社の(株)ヒラマツ、(株)パレ及び関連会社の(株)勝浦オークワは、スーパーマーケットをチェーン展開しております。

関連会社の(株)オー・エンターテイメントは、書籍等の販売事業「WAY」をチェーン展開しており、当社店舗内にも出店しております。

子会社の(有)オドラッグは、当社店舗内で当社の薬品等販売受託事業を行っております。

その他の事業..... (株)オー・エンターテイメントは、「WAY事業部」において、書籍等を販売するとともにビデオ・CD・DVDレンタル事業をチェーン展開しております。また、「ジスト事業部」において、スポーツクラブ、映画館、ボウリング場及びアミューズメント施設を当社ショッピングセンター内に事業展開しております。

連結子会社の(株)オークフーズは、ファミリーレストラン「オーク」、かに料理店「甲羅本店」、回転寿司の「黒潮寿司」等の外食店をチェーン展開しており、当社ショッピングセンター内にもフードコート部門として出店しております。

子会社の(有)マミーは、クリーニング事業をチェーン展開し、当社店舗内にも出店しております。

(株)オークフーズ及び(株)勝浦オークワは、ホテル事業も営んでおります。

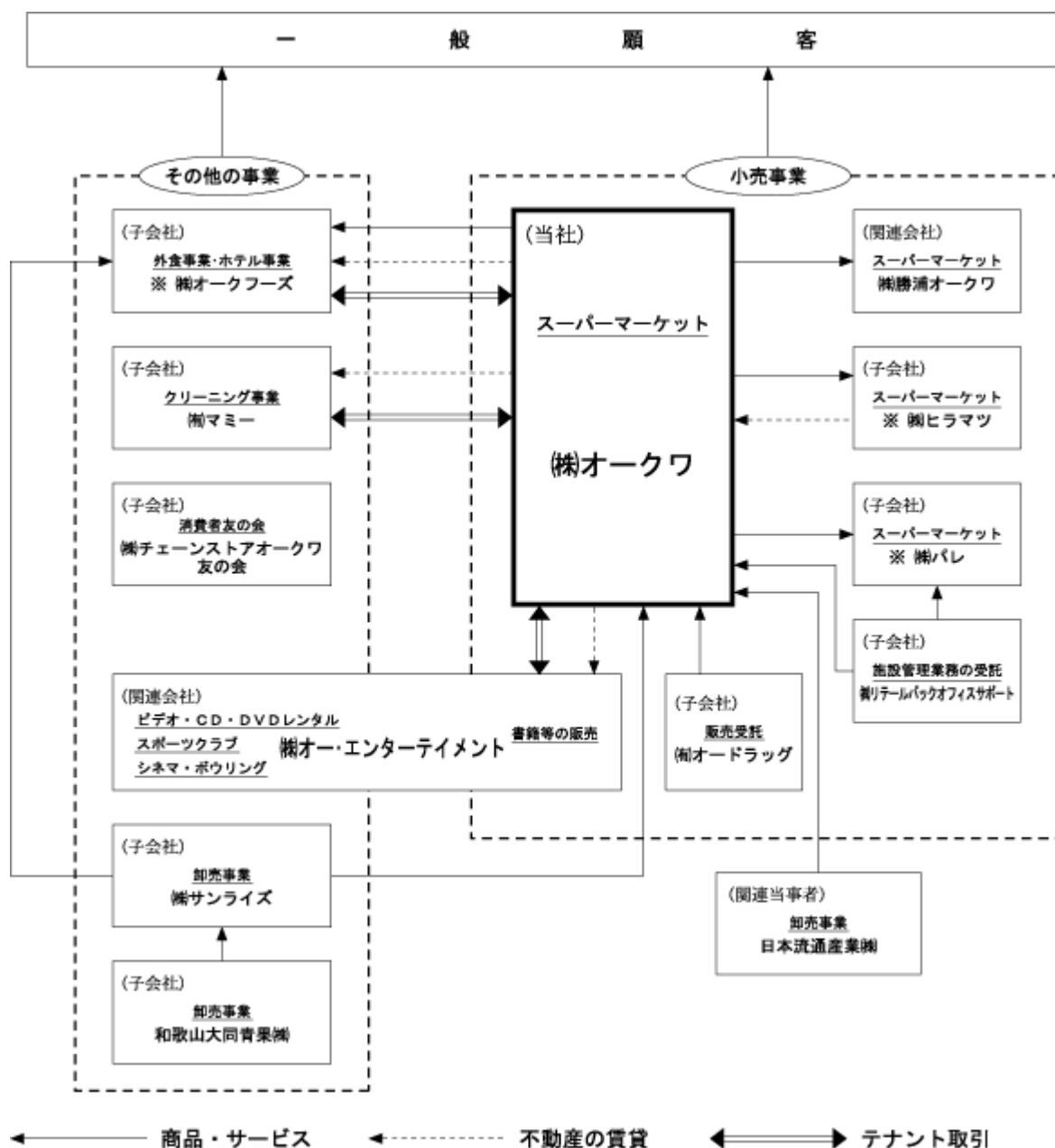
子会社の(株)チェーンストアオークワ友の会は、前払式特定商品販売業である消費者友の会を営んでおりましたが、平成22年2月20日付で解散しております。

子会社の(株)サンライズ及び和歌山大同青果(株)は、当社及び(株)オークフーズへ青果物を供給しております。

子会社の(株)リテールバックオフィスサポートは、当社及び(株)パレの施設管理業務を受託しております。

当社が共同出資している関連当事者の日本流通産業(株)は、当社グループに開発商品、輸入商品を供給しております。

以上に述べた主要事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ※ 連結子会社

持分法適用非連結子会社(株)チェーンストアオークワ友の会は、平成22年2月20日付で解散しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株オークフーズ	和歌山県 和歌山市	472	その他の事業 (外食事業)	100.0	(1) 当社の役員3名が同社の役員を兼任しております。 (2) 当社は同社に商品を提供しております。 (3) 当社は同社より商品を仕入れております。 (4) 当社は同社に土地・建物の賃貸をしております。 (5) 当社は同社に債務保証をしております。
株ヒラマツ	和歌山県 和歌山市	408	スーパーマーケット 事業	100.0	(1) 当社の役員3名が同社の役員を兼任しております。 (2) 当社は同社に商品を提供しております。 (3) 当社は同社より土地・建物の賃借をしております。 (4) 当社は同社に債務保証をしております。
株パレ	愛知県 名古屋市 熱田区	57	スーパーマーケット 事業	100.0	(1) 当社の役員5名が同社の役員を兼任しております。 (2) 当社は同社に商品を提供しております。 (3) 当社は同社より資金の貸付を受けております。
(持分法適用関連会社) 株勝浦オークワ	和歌山県 東牟婁郡 那智勝浦町	40	スーパーマーケット 事業	50.0	(1) 当社は同社に商品を提供しております。 (2) 当社は同社に債務保証をしております。
株オー・エンターテイメント	大阪府 大阪市 浪速区	325	その他の小売事業 (書籍等の販売) その他の事業 (ビデオ・CD・DVDレ ンタル、映画等)	18.0	(1) 当社の役員3名が同社の役員を兼任しております。 (2) 当社は同社より商品を仕入れております。 (3) 当社は同社に土地・建物の賃貸をしております。

- (注) 1 上記連結子会社は、すべて特定子会社に該当いたしません。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 株オー・エンターテイメントの持分は、100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
4 株オークフーズ、株オー・エンターテイメントの商品仕入は、歩合制家賃のテナントにかかる消化仕入であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月20日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
小売事業	2,144 [8,553]
その他の事業	74 [114]
合計	2,218 [8,667]

(注) 従業員数は就業人員であり、パートタイマー数は[]内に当連結会計年度平均雇用人員数(一般従業員の標準勤務時間数から換算した人員数)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,733[7,305]	42.8	15.3	4,983,517

(注) 1 従業員数は就業人員であり、パートタイマー数は[]内に当事業年度平均雇用人員数(一般従業員の標準勤務時間数から換算した人員数)を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はオークワ労働組合と称し、UIゼンセン同盟に加盟しております。

平成22年2月20日現在における組合員数は1,171人(正社員、パートタイマー含む)であります。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気後退の影響により企業収益の低迷が続くなか、政府の経済対策により一部持ち直しの動きがみられたものの、雇用・所得環境は回復しないまま推移し、先行きの不透明感から依然として個人消費が低迷する厳しい状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、景況感の悪化により、高額品の販売不振と消費者の低価格志向はさらに顕著になり、冷え込みが続く個人消費への刺激策として、業態を越えて価格競争が激化するなど、非常に厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなかで、当社グループの営業の概況につきましては、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業を展開する(株)オークワは、『変わらぬ「感謝の気持」と「安全・安心」、変わり続ける「顧客ニーズ」と「経営環境」、変わる事から未来が広がる』をスローガンに掲げ、業務を進めてまいりました。本年度は会社創立50周年に当たり、お客様の長年のご愛顧とご支援に感謝し、当期を通して、創立50周年祭の開催、記念商品の販売など、「オークワ創立50周年記念キャンペーン」を展開いたしました。

お客様の節約志向が高まるなか、生活応援セール「ストップ・ザ・プライス」の継続、低価格・良品質商品として開発している「くらしモア」商品や、「オーエコノミー」・「オークオリティ」の自社プライベートブランド商品並びに自社食品工場商品の販売拡大に取り組みました。また、新たに「品質管理室」を設け、自社による微生物検査の実施など、商品の鮮度、品質、衛生管理の強化を行いました。

コスト削減としては、全社的な取り組みにより水道光熱費の大幅削減を実現したことをはじめ、仕入コスト、一般管理費の削減など、経営効率向上への取り組みを行いました。一方では、店舗でのサービスレベル向上への取り組みとして、一万人を超える「従業員全員研修」を前期に引き続き実施いたしました。

また、IT戦略を引き続き進め、セルフレジは43店舗・212台に拡大し、ネットスーパーも期末で6店舗となり、携帯電話での受付も導入し、事業拡大に向け取り組みました。

環境活動におきましては、行政と協定を結びレジ袋の有料化を91店舗まで拡大し、その収益金は協定先に寄付を行いました。

期中の新規出店については、岐阜県下に「スーパーセンターオークワ岐阜養老店」とSSM業態の「岐阜西改田店」、愛知県下にSSM業態の「岡崎インター店」と出店エリアの拡大に取り組み、また、奈良県下にSSM業態の「大和郡山筒井西店」の合計4店舗を新設した一方で、経営効率化のため1店舗を閉鎖しました。これにより、期末店舗数は146店舗となりました。

業態別の販売状況は、ディスカウントタイプの「スーパーセンター」業態においては前期に引き続き好調を維持しましたが、その他の業態は景気の低迷に加え夏場の天候不順も重なったほか、小売業の低価格競争が激化した影響を受け、買上点数は増加したものの、客数、客単価が前期を下回りました。これにより、既存店の直営売上高は前期比95.6%となりました。

前期連結子会社となった(株)パレについては、期中に静岡県下に「パレマルシェららぽーと磐田店」、岐阜県下に「パレマルシェ名鉄岐阜店」ほか1店舗を新設し、経営効率化のため1店舗の閉鎖を行い、期末店舗数は19店舗となりました。

以上により、スーパーマーケット事業の店舗数は、連結子会社(株)ヒラマツの7店舗を含め、合計172店舗となりました。

また、外食事業を中心に展開する連結子会社(株)オークフーズは、期中に3店舗の「大阪王将」への業態変更と4店舗の閉鎖を行い、期末店舗数は36店舗となりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの営業収益（売上高及び営業収入）は2,895億23百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は58億41百万円（前年同期比23.2%減）、経常利益は59億68百万円（前年同期比22.2%減）、当期純利益については、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）の適用に伴う期首在庫にかかる変更差額11億95百万円を特別損失に計上したことにより、23億59百万円（前年同期比43.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ、28億62百万円増加し、107億91百万円（前年同期比36.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ46億76百万円増加し、123億2百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が47億83百万円、非資金損益項目の減価償却費が57億79百万円、たな卸資産の減少額が12億56百万円、仕入債務の増加額が9億60百万円であった一方、法人税等の支払額が32億10百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ93億36百万円減少し、59億18百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が70億84百万円であった一方、敷金及び保証金の回収による収入が14億49百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は35億22百万円となりました。（前連結会計年度は36億60百万円の収入。）これは主に、長期借入れによる収入が20億円であった一方、短期借入金の純減少額が19億4百万円、長期借入金の返済による支出が21億22百万円、配当金の支払額が13億84百万円であったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注の状況

該当事項はありません。

(2) 販売実績

事業部門別売上高

当連結会計年度における売上高を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
小売事業	276,849	104.7
その他の事業	2,547	108.3
合計	279,397	104.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他の事業」については、主に外食事業の売上高を記載しております。

部門別営業収入

当連結会計年度における営業収入を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
不動産賃貸収入	4,783	105.7
その他の営業収入		
配送受託手数料	5,002	102.6
その他	340	114.6
小計	5,343	103.2
合計	10,126	104.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入高を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
小売事業	208,530	104.5
その他の事業	883	111.6
合計	209,414	104.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他の事業」については、主に外食事業の仕入高を記載しております。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国の経済情勢は、アジア経済の回復基調から景気を持ち直しも一部期待されますが、依然として雇用情勢、所得環境の悪化や個人消費の低迷も懸念されるなど、引き続き予断を許さない経営環境で推移するものと予想されます。

小売業界におきましては、昨年に引き続き個人消費の冷え込みとそれに伴うデフレの懸念は継続し、業態を越えた価格競争の激化など、より厳しい経営環境が続くものと思われま。

来期は、当社創立51年目を迎えますので、第2の創立年度と位置づけ、年度スローガンを『意識改革なくして業務改革なし、業態に合わせた「価格戦略」「品揃え方針」を明確にし、業界屈指の競争力を身につけよう』といたしました。

このスローガンのもと、新たに「業務改革室」を設け、全社的な業務改革を進め、一層の経営効率向上を図ります。また、当社の特徴である4つの業態別への組織変更で、業態毎の特徴を明確にし、お客様のニーズにお応えできるよう取り組みを強化するとともに、プライベートブランドの商品開発の拡大を推進し、さらに独自のサービスを充実させ、地域に密着した企業として鋭意努力いたす所存でございます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがありますが、当社グループは、これらのリスクの存在や可能性を認識したうえで、その発生の回避や極小化に努めてまいります。

なお、本項には、将来に関する事項が含まれておりますが、有価証券報告書提出日（平成22年5月14日）現在において判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループの店舗出店及び増床については、「大規模小売店舗立地法」の規制対象となっており、店舗面積1,000㎡を超える店舗の新規出店及び増床に際して、都道府県または政令指定都市に届出が義務付けられています。届出後、駐車台数、騒音対策、廃棄物処理等について、地元住民の意見をふまえ審査が進められます。したがって、審査の状況及び規制の変更等により出店政策に影響を及ぼす場合があります。

このほか、当社グループは通商、労働、独占禁止、下請、特許、消費者、租税、環境・リサイクル等各方面の法規制の適用を受けており、コンプライアンスの強化には最大限努めておりますが、これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 賃借物件への依存について

当社グループは、店舗の大部分について土地または建物を賃借しております。そのため、倒産その他賃貸人に生じた事由により、業績が好調な店舗であっても退店を余儀なくされる場合や、店舗賃借の際に差し入れた保証金・敷金の全部または一部が回収できなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 食品の安全性について

当社グループでは、食品の安全性について、食品工場・食品加工センターを中心に厳格な注意を払っており、衛生管理の徹底や検査体制の充実、生産履歴の明確化（トレーサビリティ）などに努めております。万一、衛生面において問題が生じ、店舗の営業に影響が及んだ場合や、食品偽装問題・鳥インフルエンザのような予期せぬ事態が発生し、商品の安定調達ができなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 顧客情報の管理について

当社グループは、販売戦略としてポイントカードを発行し、大量の顧客情報を取り扱っております。個人情報保護法の制定に伴い、当社グループでは個人情報保護方針、情報管理規程等を策定し、情報管理及びプライバシー保護に努めており、現在まで顧客情報の流出による問題は発生しておりません。しかしながら、今後、顧客情報の流出等により問題が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) その他外的要因について

当社グループは、南近畿を中心にドミナントを形成しながら、生鮮食品、加工食品、衣料品、住居関連用品等の小売事業を中核として、事業展開を行っております。そのため、これらの地域での景気や雇用情勢、冷夏・暖冬等の天候不順に加え、新たな競合店舗の進出等のほか、地震や風水害等の大規模な自然災害や事故等が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき、会社の財産及び損益の状況を正しく示しております。

なお、将来に関する予想、見積り等の事項は、有価証券報告書提出日（平成22年5月14日）現在において当社グループが判断したものであり、見積り特有の不確実性を含んでいるため、実際の結果と異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億10百万円増加し、1,351億49百万円となりました。

増減の内訳としては、流動資産では15億60百万円の増加であり、これは主に当連結会計年度末日が金融機関休業日により債務支払が翌月になったことなどで現金及び預金が26億59百万円増加した一方、評価方法の新基準が適用されたことなどで商品及び製品が12億56百万円減少したことによるものであります。

固定資産では11億50百万円の減少であり、これは主に賃借物件の買取りなどで敷金及び差入保証金が18億14百万円減少した一方、リース取引の新基準が適用されたことでリース資産が8億32百万円オン・バランスされたことによるものであります。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億12百万円減少し、589億36百万円となりました。

増減の内訳としては、流動負債では8億93百万円の減少であり、これは主に有利子負債の圧縮を図ったことなどで短期借入金で19億4百万円減少した一方、当連結会計年度末日が金融機関休業日になったことなどで支払手形及び買掛金が9億60百万円増加したことによるものであります。

固定負債では3億80百万円の増加であり、これは主にリース取引の新基準が適用されたことでリース債務が6億44百万円オン・バランスされた一方、テナントの入退店などで長期預り敷金及び長期預り保証金が3億11百万円減少したことによるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億22百万円増加し、762億13百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度と比べ125億11百万円増加し、2,793億97百万円（前年同期比4.7%増）となりました。これは、(株)パレが前連結会計年度中に連結子会社となったため、前連結会計年度においては8月以前の売上高は含んでおらず、当連結会計年度より年間の売上高を含むようになったことが主な要因であります。

なお、事業部門別の売上高については、「2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

営業総利益

営業総利益は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度と比べ31億44百万円増加し、800億48百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

営業利益

販売費及び一般管理費は、当連結会計年度より(株)パレの年間の経費が含まれるようになったことなどにより前連結会計年度に比べ49億7百万円増加し、742億6百万円となりました。また、営業利益は、前連結会計年度と比べ17億63百万円減少し、58億41百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

経常利益

営業外損益は、持分法による投資利益の増加及び支払利息の減少等により前連結会計年度に比べ60百万円の収益（純額）増となりました。また、経常利益は、前連結会計年度に比べ17億3百万円減少し、59億68百万円（前年同期比22.2%減）となりました。

当期純利益

特別損益は、たな卸資産評価損の計上等により前連結会計年度に比べ、12億7百万円の利益（純額）減となりました。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ18億35百万円減少し、23億59百万円（前年同期比43.8%減）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度においてスーパーマーケット事業を中心に全体で80億60百万円の設備投資を行いました。

その主な内訳として、当社では「スーパーセンターオークワ岐阜養老店」（岐阜県養老郡養老町）、「岐阜西改田店」（岐阜県岐阜市）など4店舗の新設、既存店であるスカイシティ泉南店の土地建物取得、来期開店予定店舗の建設などに投資いたしました。また、(株)パレでは「パレマルシェららぽーと磐田店」（静岡県磐田市）、「パレマルシェ名鉄岐阜店」（岐阜県岐阜市）の新設などに投資いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年2月20日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、 器具及び 備品	リース資産	土地			合計
							面積(m ²)	金額		
和歌山県 パームシティ和歌山店 (和歌山県和歌山市) 他54店舗	スーパー マーケット 事業	店舗	17,563	5	602	3	(705,799) 265,993	15,298	33,473	515 (2,689)
大阪府 スカイシティ泉南店 (大阪府泉南市) 他20店舗	"	"	4,793	1	223		(151,021) 65,428	4,047	9,065	209 (1,203)
奈良県 橿原坊城店 (奈良県橿原市) 他31店舗	"	"	5,110	2	229	145	(302,459) 13,927	1,086	6,574	203 (1,515)
三重県 パークシティなばり店 (三重県名張市) 他31店舗	"	"	5,255	0	190	18	(283,887) 30,039	3,233	8,698	148 (1,081)
愛知県 愛西プラザ店 (愛知県愛西市) 他1店舗	"	"	531	0	31	107	(3,661)		671	21 (109)
岐阜県 スーパーセンターオー クワ岐阜養老店 (岐阜県養老郡) 他2店舗	"	"	1,301	0	76	146	(29,399) 1,050	14	1,540	28 (139)
兵庫県 プライスカット明石大 久保店 (兵庫県明石市)	"	"	89	0	8		()		98	8 (36)
和歌山物流センター・ 和歌山食品工場 (和歌山県和歌山市) 他5センター・工場	"	物流 セン ター・ 工場	3,938	998	47	126	(83,998) 27,741	1,180	6,290	150 (468)
本社 (和歌山県和歌山市)	"	事務所	621	10	112	227	(8,095) 8,057	522	1,495	451 (65)

(注) 1 従業員数の()は外数で、パートタイマーの人数(当事業年度平均雇用人員数(一般従業員の標準勤務時間数から換算した人員数))であります。

2 土地の()は外数で賃借部分の面積であります。

3 上記のほか、連結会社以外の者から賃借している主な設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	建物面積 (m ²)	年間賃料 (百万円)
ミレニアシティ岩出店 (和歌山県岩出市)	スーパーマーケット事業	店舗	30,903	376
橋本林間店 (和歌山県橋本市)	"	"	16,663	226
箕島店 (和歌山県有田市)	"	"	11,331	66

4 リース契約による主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

名称	主なリース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
店舗設備及び情報関連機器等	5	1,053	2,035
加工設備等	6	42	157

(2) 国内子会社

平成22年2月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具及び 備品	リース資産	土地			合計
								面積(m ²)	金額		
株オークフーズ	大阪王将 海南店 (和歌山県海南 市) 他34店舗	その他の事業 (外食事業)	店舗	492	1	35	7	(13,523)		548	53 (93)
	紀伊田辺 シティプラザ ホテル (和歌山県 田辺市)	その他の事業 (ホテル事業)	ホテル	8		2				10	8 (20)
株ヒラマツ	園部店 (和歌山県和歌 山市) 他6店舗	スーパー マーケット 事業	店舗	423	3	28	5	(27,277) 4,684	1,301	1,761	37 (117)
株バレ	神宮店 (愛知県名古屋 市熱田区) 他18店舗	スーパー マーケット 事業	店舗	1,155	0	230	34	(125,049) 2,030	259	1,680	295 (1,113)

- (注) 1 従業員数の()は外数で、パートタイマーの人数(当連結会計年度平均雇用人員数(一般従業員の標準勤務時間数から換算した人員数))であります。
2 土地の()は外数で賃借部分の面積であります。
3 リース契約による主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	名称	主なリース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
株オークフーズ	厨房機器	5	6	5
	店舗設備	5	6	3
株ヒラマツ	厨房機器	5	1	2
	店舗設備	5	9	19
株バレ	店舗什器及び 情報関連機器等	5	128	206

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備 の内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着工及び完了予定		直営 売場面積 (㎡)
				総額	既支払額		着工	完了	
株オークワ	スーパーセンターオークワ桜井店 (奈良県桜井市)	スーパー マーケット 事業	新設店舗	1,433	288	自己資金 及び借入金	平成21年 8月	平成22年 3月	7,490
	加古川野口店 (兵庫県加古川市)	"	"	536	84	"	平成21年 11月	平成22年 4月	2,172
	美濃加茂店 (岐阜県美濃加茂市)	"	"	446	6	"	平成22年 3月	平成22年 10月	1,699
	海南野上店 (和歌山県海南市)	"	"	585	13	"	平成22年 3月	平成22年 11月	2,208
	高槻大塚店 (大阪府高槻市)	"	"	810	4	"	平成22年 5月	平成22年 11月	2,062
	スーパーセンターオークワ美濃インター店 (岐阜県美濃市)	"	"	1,062	22	"	平成22年 4月	平成22年 12月	6,796
	名古屋守山店 (愛知県名古屋市守山区)	"	"	524	4	"	平成22年 7月	平成22年 12月	2,102

- (注) 1 事業所名のうち、スーパーセンターオークワ桜井店、加古川野口店以外は仮称であります。
2 上記金額には、リース資産、敷金及び差入保証金を含めております。
3 上記金額には、消費税等は含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	159,605,000
計	159,605,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,237,297	45,237,297	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	45,237,297	45,237,297		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成21年5月14日開催の第40回定時株主総会において、取締役に対する株式報酬型ストックオプション制度を創設し、会社の業績に応じ取締役に対して新株予約権を交付することを決議しておりますが、第40回定時株主総会以降、新株予約権の交付はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年2月21日～ 平成13年2月20日	251	45,237		14,117		14,027

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		49	20	350	126		2,481	3,026	
所有株式数 (単元)		12,265	170	10,505	2,277		19,359	44,576	661,297
所有株式数 の割合(%)		27.52	0.38	23.57	5.11		43.42	100.00	

(注) 自己株式524,293株は、「個人その他」に524単元、「単元未満株式の状況」に293株含まれております。なお、自己株式524,293株は、実質的な所有株式数と同数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大桑? 嗣	和歌山県和歌山市	4,050	8.95
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,711	5.99
大桑啓 嗣	大阪府和泉市	2,048	4.53
大桑俊 男	和歌山県和歌山市	2,016	4.46
大桑祥 嗣	和歌山県和歌山市	1,978	4.37
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	1,896	4.19
オークワ共栄会	和歌山県和歌山市中島185番地の3	1,879	4.15
財団法人大桑教育文化振興財団	和歌山県和歌山市中島184番地の3	1,520	3.36
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	1,429	3.16
株式会社オーキャピタル	和歌山県和歌山市湊通丁北4丁目40	1,200	2.65
BermudaAssetment株式会社	和歌山県和歌山市井辺452-1	1,200	2.65
計		21,927	48.47

- (注) 1 オークワ共栄会は、当社の取引先を会員とする持株会であります。
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,482千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 524,000		株主として権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,052,000	44,052	同上
単元未満株式	普通株式 661,297		同上
発行済株式総数	45,237,297		
総株主の議決権		44,052	

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式293株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オークワ	和歌山県和歌山市中島185番地の3	524,000		524,000	1.16
計		524,000		524,000	1.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

平成21年5月14日開催の定時株主総会及び取締役会において会社法236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社が新株の予約権を与える方式により、当社取締役に対して付与することを決議いたしました。

該当制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成21年5月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（非常勤取締役を除く。）8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	33,000株を上限とし、これを毎年の当社定時株主総会の日から1年以内に発行する新株予約権の行使による交付株式数とする。 新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は1,000株とする。 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から20年以内とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権の行使をすることができる。 その他の条件については、本新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要することとする。 (注)2
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 割当日後、以下の事由が生じた場合は、付与株式数をそれぞれ調整する。

当社が株式分割または株式合併を行う場合、その他株式数の調整を必要とする事由が生じた時は、合理的な範囲で株式数の調整を行うことができるものとする。（1株未満の端数については、切り捨てて算出するものとする。）

2 その他の詳細は、募集事項及び当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	24,053	26,850,566
当期間における取得自己株式	1,517	1,416,417

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	30,441	26,862,843	1,826	1,638,031
保有自己株式数	524,293		523,984	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては収益力の向上に努め、その成果及び今後の経営環境や業績動向等を総合的に勘案して、安定した配当を継続することを基本方針といたしております。

毎事業年度における配当の回数は中間配当と期末配当の年2回を基本としており、期末配当については株主総会が、中間配当については取締役会が決定機関であります。

当期末における配当金につきましては、当年度の業績等を総合的に勘案し、1株当たり13円の普通配当を実施することを決定いたしました。中間配当金を加えました通期の配当金は、1株当たり26円となります。この結果、当期の配当性向は37.1%となります。

また、当期の内部留保資金につきましては、今後の新規出店をはじめとする経営基盤の拡充や財務体質の強化などに充当する所存であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年10月2日 取締役会決議	580	13.00
平成22年5月14日 定時株主総会決議	581	13.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	1,875	1,759	1,720	1,786	1,464
最低(円)	1,134	1,349	1,270	1,064	800

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 9月	平成21年 10月	平成21年 11月	平成21年 12月	平成22年 1月	平成22年 2月
最高(円)	1,147	1,024	1,010	918	915	910
最低(円)	982	881	800	826	879	848

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 上記の最近6月間の月別最高・最低株価は、毎月1日から月末までのものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	CEO	大 桑 啓 嗣	昭和17年3月1日生	昭和39年3月 有主婦の店新宮店入社 昭和44年2月 当社常務取締役就任 昭和59年11月 当社取締役副社長就任 平成元年5月 当社代表取締役社長就任 平成10年5月 当社代表取締役会長就任 平成11年5月 日本流通産業(株)代表取締役社長就任 (現) 平成17年5月 (株)サンライズ代表取締役会長就任 (現) 平成20年5月 当社代表取締役会長兼CEO就任 (現) 平成20年5月 (株)オークフーズ代表取締役会長就任 (現) 平成20年6月 (株)バレ代表取締役会長就任(現)	(注)3	4,050
取締役 副会長		大 桑 啓 嗣	昭和24年2月18日生	昭和46年3月 当社入社 昭和55年5月 当社取締役就任 昭和62年5月 当社専務取締役就任 平成4年2月 当社取締役副社長就任 平成10年5月 当社代表取締役社長就任 平成15年2月 (株)オークフーズ代表取締役会長就任 平成20年5月 当社取締役副会長就任(現)	(注)3	2,048
代表取締役 社長	COO 兼営業本部長	福 西 拓 也	昭和30年8月2日生	昭和53年4月 当社入社 平成11年1月 当社SL事業部長 平成15年2月 当社食品事業部長 平成15年5月 当社取締役食品事業部長就任 平成17年2月 当社常務取締役営業本部長就任 平成20年5月 当社代表取締役社長兼COO就任 平成22年1月 当社代表取締役社長兼COO兼営業 本部長就任(現)	(注)3	10
常務取締役	財務本部長 兼社長室長 兼IR室長	今 井 啓	昭和26年3月10日生	昭和50年4月 住友信託銀行(株)入行 平成13年6月 同行枚方支店長 平成16年5月 当社入社人事総務本部副本部長 平成17年2月 当社財務本部長 平成17年5月 当社取締役財務本部長就任 平成19年5月 当社常務取締役財務本部長兼社長室 長兼IR室長就任(現)	(注)3	2
常務取締役		神 吉 康 成	昭和31年2月3日生	昭和50年6月 当社入社 平成13年1月 当社パビリオンシティ田辺店ストア マネージャー 平成16年2月 当社営業本部大阪ゾーンマネー ジャー 平成17年2月 当社食品事業部ゼネラルマネー ジャー 平成18年5月 当社取締役食品事業部長就任 平成20年5月 当社常務取締役営業本部長兼食品事 業部長就任 平成21年2月 当社常務取締役営業本部長 平成22年1月 当社常務取締役(現) 平成22年1月 (株)バレ代表取締役社長就任(現)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	ノンフード 事業部長	高橋 晴 康	昭和26年12月28日生	昭和61年10月 ㈱コーナン商事入社 平成5年5月 同社取締役商品部長 平成10年4月 同社常務取締役店舗運営統括部長 平成15年8月 同社常務取締役執行役員営業統括 平成19年1月 当社入社 平成19年2月 当社住居関連事業部ゼネラルマネー ジャー 平成19年5月 当社取締役住居関連事業部長就任 平成20年5月 当社常務取締役生活関連・ファッ ション事業部長就任 平成21年2月 当社常務取締役ノンフード事業部長 (現)	(注)3	1
取締役	開発本部長兼 企業提携本部長	福住 哲 也	昭和31年8月17日生	昭和54年4月 ㈱三和銀行(現㈱三菱東京UFJ銀 行)入行 平成13年4月 同行岸和田支店長 平成15年7月 当社入社開発本部副本部長 平成16年2月 当社開発本部長 平成16年5月 当社取締役開発本部長就任 平成17年11月 当社取締役開発本部長兼企業提携本 部長就任(現)	(注)3	2
取締役	人事総務本部長 兼人事部ゼネラ ルマネージャー 兼採用教育部ゼ ネラルマネー ジャー	日田 明 文	昭和30年5月19日生	平成2年11月 当社入社 平成14年3月 当社開発本部専門店開発部長 平成17年11月 当社社長室兼IR室長 平成19年3月 当社社長室長兼IR室長兼人事総務 本部長 平成19年5月 当社取締役人事総務本部長就任 平成22年2月 当社取締役人事総務本部長兼人事部 ゼネラルマネージャー兼採用教育部 ゼネラルマネージャー就任(現)	(注)3	1
取締役		大桑 祥 嗣	昭和21年12月6日生	昭和44年2月 当社監査役就任 昭和49年5月 当社取締役就任 昭和62年5月 当社専務取締役南紀販売事業部長就 任 平成10年5月 当社取締役副会長就任 平成15年2月 当社取締役就任(現) 平成17年5月 和歌山大同青果㈱代表取締役会長就 任(現)	(注)3	1,978
取締役		大桑 俊 男	昭和26年6月10日生	昭和51年2月 当社入社 昭和55年5月 当社取締役サンレディ事業部長就任 昭和59年2月 ㈱パーティハウス代表取締役社長就 任(現) 平成3年2月 当社取締役退任 平成6年5月 当社取締役就任(現)	(注)3	2,016
監査役 (常勤)		大塚 和 彦	昭和22年10月24日生	昭和45年4月 ㈱阪和銀行(旧㈱興紀相互銀行)入行 平成8年4月 同行太田支店長 平成10年1月 当社入社総務部長 平成11年8月 当社内部監査室長 平成13年5月 当社監査役就任(現)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		堀江邦彦	昭和11年1月1日生	昭和33年4月 神奈川電気(株)入社 昭和43年12月 中川無線電機(株)入社 昭和59年6月 同社代表取締役専務 平成4年9月 (株)二ノミヤ入社 平成5年6月 同社常務取締役 平成6年10月 (株)オーマート入社専務取締役 平成10年5月 ジスト(株)(現(株)オー・エンターテイメント)代表取締役副社長 平成16年7月 同社代表取締役社長 平成20年5月 同社監査役(現) 平成20年5月 当社監査役就任(現)	(注)4	
監査役		津田幸	昭和6年8月18日生	昭和43年12月 民生委員・児童委員 平成11年5月 和歌山県婦人団体連絡協議会会長 平成11年6月 和歌山県女性会議連絡会会長 平成13年5月 当社監査役就任(現) 平成14年4月 (財)和歌山県人権啓発センター理事長(現) 平成18年5月 総務省委嘱和歌山行政相談委員協議会会長(現) 平成20年1月 和歌山市社会福祉協議会会長(現)	(注)4	
監査役		小林孝	昭和16年6月21日生	昭和41年11月 (株)アール・アイ・エー入社 平成2年6月 同社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成16年7月 同社顧問(現) 平成20年5月 当社監査役就任(現)	(注)4	
計						10,113

- (注) 1 監査役津田幸及び小林孝は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。
2 代表取締役会長大桑? 嗣、取締役副会長大桑啓嗣、取締役大桑祥嗣及び取締役大桑俊男は兄弟であります。
3 平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
栗生建次	昭和24年11月3日生	昭和48年4月 (株)紀陽銀行入行 平成5年4月 同行本店営業部調査役 平成5年10月 同行下津支店長 平成7年10月 同行東貝塚支店長 平成10年10月 同行審査部副部長 平成12年1月 同行企画人事部調査役 平成15年6月 (社)和歌山経済同友会事務局長(現)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築し、上場企業として公正かつ透明性をもって経営を行うことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

会社の機関の内容

イ 取締役会

- ・有価証券報告書提出日（平成22年5月14日）現在、取締役は10名で構成されております。
- ・取締役会は毎月の定例及び臨時取締役会に加えて、取締役間で随時打ち合わせを行い、効率的な業務執行及び取締役間相互の業務執行監視を行っております。
- ・事業年度ごとの経営責任をより明確にするため、取締役の任期は1年としております。

ロ 監査役会

- ・当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日（平成22年5月14日）現在、監査役は4名（うち社外監査役2名）であります。
- ・監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、店舗及び事業所の往査等を通じて経営状況を把握するなど業務監査を実施しております。また、監査役会において各監査役が相互に業務分担の状況について報告を行うとともに、内部監査室及び会計監査人と必要に応じて相互の情報・意見交換を行うなど連携を図り、監査の実効性及び効率性の向上に努めております。

ハ 内部監査体制

- ・当社は、内部監査を担当する社長直轄の機関として内部監査室（専任4名）を設置しております。
- ・内部監査室は、監査役との協力体制のもと、社長の決裁を得た監査計画に基づき、店舗及び事業所の監査を実施することで、効率的な部門間牽制を行っております。

ニ 会計監査の状況

- ・会計監査人には、東陽監査法人を選任し、監査契約を結び正確な経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。
- ・当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 久貝 陽生

指定社員 業務執行社員 清水 和也

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、その他 3名

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

- ・当社は社外取締役を選任しておりません。
- ・社外監査役2名と当社との間には特別の利害関係はありません。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は会社法施行に伴い、平成18年5月に決議いたしました内部統制システム構築の基本方針に沿って、以下のとおり整備しております。

(取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

イ 社長を委員長とした「コンプライアンス委員会」を設置しております。「コンプライアンス委員会」は、企業活動の中で起こりうる様々な経営リスクを回避し、内部統制・リスク管理体制・内部監査体制に関する事項を審議し、決定する機能を果たします。

ロ コンプライアンスの強化として、法令遵守と企業倫理の確立のため、社長を議長とし、外部からは弁護士を委員のメンバーとして加えた「オークワ倫理委員会」を有し、「倫理委員会規程」と「オークワ倫理ホットライン」制度を活用し、すべての従業員が業務を適正かつ適法に遂行できる企業環境を整えております。

ハ 社内には、内部監査室を社長直属の組織として設置しており、抜打的に業務監査等を行い、通常の業務において法令遵守がなされているかのチェック機能を果たしております。なお、監査報告書は、監査役及び各取締役を経由し社長に報告され、指摘事項については、速やかに改善できる体制を整えております。

ニ コンプライアンスに対応した当社の具体的な取り組みの主なものは以下のとおりです。

- ・内部通報者保護法に関しては、「内部告発者保護制度規程」を制定しており、通報者に対して不当な扱いの無いように、法の主旨を遵守し、不当・不正に関して監視する体制を整えております。
- ・個人情報保護法に関しては「個人情報管理委員会」を設置し、「情報管理規程」にて情報管理体制を構築し、従業員には「個人情報保護ポケットマニュアル」を配布し、周知徹底を図っております。
- ・独占禁止法については、取引業者との間で「従業員の応援についての基本覚書」を締結し、公正な取引を行うように周知徹底を図っております。
- ・インサイダー防止については「内部者取引の規制および内部情報の管理に関する規則」により法令遵守体制の構築を図っております。

ホ 当社では、さらに法令遵守を強化するために、現在ある規程と体制を見直し、整備を行っております。

(取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

イ 当社は、「文書管理規程」及び「職務分掌規程」により、重要文書及び決裁伺い書等は、各取締役が所管する部署にて必ず一通適正に保管し、社長に対する決裁伺い書については、その一通を人事総務本部にて保管し、適宜チェックできるように管理しております。また、社長に対する決裁伺い書の記録及び取締役会議事録については、一連の記録と保管を社長室にて行っており、適宜チェックできる体制となっております。

これらについて、さらに遺漏無きように管理・保管を徹底しております。

ロ 今後の取り組みとしては、その他の取締役の職務の執行に係わる情報・文書は、各取締役が所管し、当該職務の検証・見直しを行えるように取締役会で定め、必要に応じて取締役会に報告できる体制を構築します。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

- イ コンプライアンスに関しては、「コンプライアンス委員会」及び「オークワ倫理ホットライン」を設置し、違法・不正の早期発見と未然防止、発生の抑制により、リスク回避に寄与する体制をとっております。
- ロ 当社の重要な投資案件（特に新規出店案件）については、取締役を含めた複数のメンバーによる「新店検討委員会」にて、審議・検討をした上で、取締役会において決定することにしております。さらに、新店開店後の業績を検証するため「新店業績検証部会」を設けております。
- ハ 天災、その他の危機管理体制については、「緊急対策マニュアル」を、従業員に配布し、発生時の対応、ルールを徹底し、緊急時の情報通信連絡網により即座に経営トップをはじめ、各取締役等の経営幹部に情報の伝達・報告・指示を行える体制をとっております。また、「中央防災委員会」を開催し、防災マニュアルの点検・改正と全社の防災教育及び想定訓練を企画・実施しております。
さらに、「新型インフルエンザ対応ガイドライン」及び「新型インフルエンザ対応企業行動計画」を策定し、予防体制をとっております。
- ニ 日常的に発生する各店舗の事件・事故等には、「事件・事故報告」等の社内ノーツシステムにより、迅速に対応・解決ができる体制をとっております。
- ホ 今後の取り組みとしては、現在ある規程・システムをより充実し、改善を加えて、新たな取り組みも含め、危機管理体制を強化します。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

- イ 当社は、取締役の職務を効率的に実行するために、組織の整備とその組織に係わる「職務分掌規程」「職務権限規則」「個別職務権限基準」等を定め、効率よく取締役の職務執行が行える体制を整えております。
- ロ 当社では、定例の取締役会を毎月1回、また、必要に応じて臨時に取締役会を開催し、重要事項に対して迅速に対応できるような体制とともに、代表取締役を含めた取締役と監査役（常勤）と各組織の幹部による経営会議を毎週1回開催し、週ごとの販売実績や計画状況の確認と、業務全般に関する取り組み事項について報告がなされ、効率的な業務推進を図っております。
- ハ 当社では、取締役の職務がより迅速に執行できるよう、また危機管理も踏まえ、「取締役会の書面決議と電磁的記録による承認」を行える体制を整えております。
- ニ 今後の取り組みとしては、さらなるIT技術を導入し、情報の伝達を迅速化し、経営効率を向上させることにより、取締役の職務執行がより効率的に行えるように体制を整えます。

(当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制)

- イ 当社には、子会社を管理する窓口として、関係会社管理室を設置しており、適宜指導監督する体制を整えております。
- ロ 当社は、子会社と年に2回（原則3月と9月）経営方針ならびに決算内容、予算執行状況等の重要案件に関する件について、代表取締役が出席する会議を開催し、意見交換と指導を行っております。
- ハ 当社及び子会社の監査役が年に2回（原則4月と10月）子会社の業務執行状況につき情報交換する場を設け、指導監督する体制を整えております。。
- ニ 子会社のコンプライアンスに関しては、当社の「オークワ倫理ホットライン」と同様の体制を整えております。
- ホ 子会社の内部監査については、当社の関係会社管理室及び内部監査室が監査をできる体制となっております。

- (監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制)
- イ 現在当社には、監査役の職務を補助する使用人はいませんが、監査役から要望があった場合には、専任の担当者を配置します。
 - ロ その専任者の人事については、独立性を確保するために監査役の意見を参考にし、かつ専任者の人事評価、人事異動及び懲戒処分には監査役会の承認が必要である体制を整えます。
- (取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制)
- イ 当社の定例取締役会には、監査役 4 名（うち社外監査役 2 名）が出席し、重要事項の報告・決定について、意見交換を行う場としております。
 - ロ 当社の毎週行う経営会議には、監査役が出席し、各部署の業務、各店舗の状況についての報告を各取締役、各担当幹部から受けております。
 - ハ 当社の内部監査室の監査報告書は、必ず監査役に報告の後、監査役の意見・要望を記載し、各取締役を経由し、社長に報告することとなっております。
 - ニ 当社は、その他重要事項に関しては、監査役にその都度報告することとし、監査役の求める報告体制の整備を行います。
- (その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制)
- イ 取締役及び使用人の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努めます。
 - ロ 監査役及び監査役会は、代表取締役、取締役と適宜会合をもち、会社に対処すべき課題、会社を取り巻くリスク等について意見交換し、当社の経営に反映できる体制を整えております。
- (財務報告書に係る内部統制報告制度への対応)
- イ 財務報告の信頼性を確保するため、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を中心に内部統制システムの構築および運用を進めております。
 - ロ 当社及び子会社における財務報告に係る内部統制の評価を独立的、客観的に行うため当社の内部監査室に評価者を配置しております。
- (反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況)
- 当社は、社会秩序や健全な企業活動を阻害するおそれのある、反社会的勢力との関わりを一切持ちません。万が一、当社がこのような団体・個人から不当な要求を受けた場合には、警察等関連機関とも連携し、組織的に毅然とした態度で対応します。また、当社は「倫理委員会規程」において、社会通念上の常識や倫理に照らして、正しい経営を推進する旨を定め、役員および従業員が日々の企業行動において遵守するよう徹底します。

役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役に対する報酬 129百万円（当社には社外取締役はおりません。）

監査役に対する報酬 13百万円（うち社外監査役 2 百万円）

(注) 上記には当期に費用計上した取締役賞与 8 百万円が含まれております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年8月20日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			30	
連結子会社				
計			30	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年2月21日から平成21年2月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年2月21日から平成21年2月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年2月21日から平成21年2月20日まで)及び前事業年度(平成20年2月21日から平成21年2月20日まで)並びに当連結会計年度(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)及び当事業年度(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 8,843	1 11,503
受取手形及び売掛金	1,491	1,465
たな卸資産	11,182	-
商品及び製品	-	9,926
繰延税金資産	839	793
その他	1,699	1,928
貸倒引当金	5	3
流動資産合計	24,052	25,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 116,032	1 119,424
減価償却累計額	70,750	74,567
建物及び構築物（純額）	45,282	44,857
機械装置及び運搬具	3,134	3,299
減価償却累計額	2,236	2,267
機械装置及び運搬具（純額）	898	1,032
工具、器具及び備品	11,025	11,563
減価償却累計額	8,997	9,684
工具、器具及び備品（純額）	2,027	1,879
土地	1 36,789	1 37,091
リース資産	-	940
減価償却累計額	-	107
リース資産（純額）	-	832
建設仮勘定	581	1,335
有形固定資産合計	85,580	87,028
無形固定資産		
のれん	3,173	2,451
その他	4,250	4,563
無形固定資産合計	7,423	7,014
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,374	2 2,378
長期貸付金	8	8
敷金	9,067	8,000
差入保証金	4,186	3,439
繰延税金資産	24	9
その他	2,216	2,110
貸倒引当金	194	453
投資その他の資産合計	17,682	15,492

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
固定資産合計	110,686	109,536
資産合計	134,739	135,149
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 13,678	1 14,639
短期借入金	1 18,332	16,428
1年内返済予定の長期借入金	1 1,810	1 1,463
リース債務	-	187
未払法人税等	1,676	1,023
未払消費税等	128	615
その他	10,782	11,158
流動負債合計	46,408	45,515
固定負債		
長期借入金	1 5,412	1 5,570
リース債務	-	644
繰延税金負債	313	174
退職給付引当金	117	118
役員退職慰労引当金	249	-
長期預り敷金	4,005	4,525
長期預り保証金	2,890	2,058
その他	50	328
固定負債合計	13,039	13,420
負債合計	59,448	58,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金	15,040	15,026
利益剰余金	46,928	47,902
自己株式	728	714
株主資本合計	75,357	76,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75	96
繰延ヘッジ損益	24	22
評価・換算差額等合計	99	118
少数株主持分	32	-
純資産合計	75,290	76,213
負債純資産合計	134,739	135,149

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
売上高	266,885	279,397
売上原価	2 199,682	1. 2 209,475
売上総利益	67,203	69,921
営業収入		
不動産賃貸収入	4,525	4,783
その他の営業収入	5,175	5,343
営業収入合計	9,701	10,126
営業総利益	76,904	80,048
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,385	2,883
消耗品費	2,048	1,942
配送費	2,785	3,130
販売促進費	2,092	1,978
役員報酬	163	163
従業員給料及び手当	24,256	26,432
退職給付費用	288	568
役員退職慰労引当金繰入額	21	5
福利厚生費	2,407	2,578
警備及び清掃費	2,806	3,016
減価償却費	4,906	5,201
賃借料	10,879	11,081
水道光熱費	5,938	5,989
修繕費	1,838	2,213
租税公課	1,507	1,578
のれん償却額	380	746
その他	4,591	4,696
販売費及び一般管理費合計	69,299	74,206
営業利益	7,604	5,841
営業外収益		
受取利息	39	10
受取配当金	40	36
持分法による投資利益	6	50
受取手数料	335	342
雑収入	187	185
営業外収益合計	608	623
営業外費用		
支払利息	413	369
貸倒引当金繰入額	0	-
雑損失	127	127
営業外費用合計	542	497

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
経常利益	7,671	5,968
特別利益		
前期損益修正益	10	-
貸倒引当金戻入額	2	-
固定資産売却益	3 1	3 44
投資有価証券売却益	0	-
賃貸借契約解約益	139	574
債務保証損失引当金戻入額	200	-
補助金収入	-	218
その他	0	72
特別利益合計	355	910
特別損失		
たな卸資産評価損	-	1 1,195
固定資産売却損	4 0	4 15
固定資産除却損	5 250	5 348
貸倒引当金繰入額	-	259
その他	81	275
特別損失合計	332	2,094
税金等調整前当期純利益	7,694	4,783
法人税、住民税及び事業税	3,228	2,515
法人税等調整額	305	67
法人税等合計	3,534	2,448
少数株主損失()	35	24
当期純利益	4,195	2,359

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,117	14,117
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,117	14,117
資本剰余金		
前期末残高	15,040	15,040
当期変動額		
自己株式の処分	-	14
当期変動額合計	-	14
当期末残高	15,040	15,026
利益剰余金		
前期末残高	43,945	46,928
当期変動額		
剰余金の配当	1,213	1,385
当期純利益	4,195	2,359
当期変動額合計	2,982	973
当期末残高	46,928	47,902
自己株式		
前期末残高	307	728
当期変動額		
自己株式の取得	421	26
自己株式の処分	-	41
当期変動額合計	421	14
当期末残高	728	714
株主資本合計		
前期末残高	72,797	75,357
当期変動額		
剰余金の配当	1,213	1,385
当期純利益	4,195	2,359
自己株式の取得	421	26
自己株式の処分	-	26
当期変動額合計	2,560	973
当期末残高	75,357	76,331

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	219	75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	294	21
当期変動額合計	294	21
当期末残高	75	96
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	25	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	24	22
評価・換算差額等合計		
前期末残高	194	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	293	19
当期変動額合計	293	19
当期末残高	99	118
少数株主持分		
前期末残高	69	32
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	24
当期変動額合計	37	32
当期末残高	32	-
純資産合計		
前期末残高	73,061	75,290
当期変動額		
剰余金の配当	1,213	1,385
当期純利益	4,195	2,359
自己株式の取得	421	26
自己株式の処分	-	26
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	331	43
当期変動額合計	2,229	922
当期末残高	75,290	76,213

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,694	4,783
減価償却費	5,161	5,779
のれん償却額	380	746
持分法による投資損益（は益）	6	50
貸倒引当金の増減額（は減少）	3	257
退職給付引当金の増減額（は減少）	4	1
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	21	249
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	200	-
受取利息及び受取配当金	80	46
支払利息	413	369
投資有価証券売却損益（は益）	0	-
固定資産売却損益（は益）	1	28
固定資産除却損	250	348
補助金収入	-	218
売上債権の増減額（は増加）	82	25
たな卸資産の増減額（は増加）	650	1,256
仕入債務の増減額（は減少）	862	960
未払消費税等の増減額（は減少）	463	487
長期未払金の増減額（は減少）	-	306
その他	88	500
小計	11,477	15,231
利息及び配当金の受取額	115	48
利息の支払額	396	366
賃借契約解約金の受取額	-	600
法人税等の支払額	3,570	3,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,626	12,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200	400
定期預金の払戻による収入	708	603
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,569	-
固定資産の取得による支出	13,771	7,084
固定資産の売却による収入	11	86
投資有価証券の取得による支出	357	-
投資有価証券の売却による収入	0	-
子会社株式の取得による支出	-	32
短期貸付金の増減額（は増加）	0	8
敷金及び保証金の差入による支出	394	287
敷金及び保証金の回収による収入	1,553	1,449
補助金の受取額	-	218

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
その他	236	462
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,254	5,918
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,324	1,904
長期借入れによる収入	4,350	2,000
長期借入金の返済による支出	3,378	2,122
リース債務の返済による支出	-	111
配当金の支払額	1,213	1,384
自己株式の取得による支出	421	26
自己株式の売却による収入	-	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,660	3,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,968	2,862
現金及び現金同等物の期首残高	11,755	7,929
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	142	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,929	1 10,791

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社3社 (株)オークフーズ (株)ヒラマツ (株)パレ (株)パレは、平成20年6月30日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。 なお、みなし取得日を平成20年8月20日としているため、損益については同社の9月以降の業績を連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)サンライズ (有)マミー 非連結子会社(株)黒潮は、平成20年8月21日をもって、(株)オークフーズを存続会社とする合併を行いました。 なお、(株)パレの子会社化に伴い、同社の100%子会社である(株)リテールバックオフィスサポートが新たに非連結子会社となっております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社3社 (株)オークフーズ (株)ヒラマツ (株)パレ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)サンライズ (有)マミー</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 左に同じであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数5社 主要な会社名 (株)サンライズ (有)マミー なお、(株)リテールバックオフィスサポートが新たに持分法適用非連結子会社となっております。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数2社 主要な会社名 (株)オー・エンターテイメント</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数5社 主要な会社名 (株)サンライズ (有)マミー</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数2社 主要な会社名 (株)オー・エンターテイメント</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
	(3) 持分法を適用しない非連結子会社 和歌山大同青果㈱ 持分法非適用会社は、当期純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等に及ぼす影響 は軽微であり、かつ全体としても 連結財務諸表に重要な影響を及ぼ していないため、持分法の適用か ら除外しております。	(3) 持分法を適用しない非連結子会社 左に同じであります。
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と同 一であります。	左に同じであります。
4 会計処理基準に関する事 項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は 全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法によっております。 たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 但し、物流センター在庫等は最 終仕入原価法による原価 法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 a 満期保有目的の債券 左に同じであります。 b その他有価証券 時価のあるもの 左に同じであります。 時価のないもの 左に同じであります。 デリバティブ取引 左に同じであります。 たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 但し、物流センター在庫等は最 終仕入原価法による原価 法 なお、貸借対照表価額について は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により 算定しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会 計基準第9号 平成18年7月5日 公表分)を適用しております。な お、この変更により、売上総利益、 営業利益及び経常利益がそれぞれ 1億7百万円、税金等調整前当期 純利益が13億2百万円減少してお ります。

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 4～16年 工具、器具及び備品 2～10年 (追加情報) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は157百万円減少しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 4～10年 工具、器具及び備品 2～10年 (追加情報) 当社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）を契機として見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)</p>
	<p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェア については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒 れによる損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性 を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除 く)及び長期前払費用 左に同じであります。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リ ース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。 なお、所有権移転外ファイナンス ・リース取引のうち、リース 取引開始日が平成21年2月20日 以前のものについては、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リ ース取引については、従来、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっておりましたが、 当連結会計年度より「リース取引 に関する会計基準」(企業会計基 準第13号(平成5年6月17日(企 業会計審議会第一部会)、平成19 年3月30日改正))及び「リース 取引に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第16 号(平成6年1月18日(日本公認 会計士協会 会計制度委員会)、平 成19年3月30日改正))を適用し、 通常の売買取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。 なお、この変更による損益に与 える影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 左に同じであります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、当社は当連結会計年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加減した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社では、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、連結子会社は役員退職慰労引当金を計上しておりません。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、当社は当連結会計年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加減した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金制度の廃止 当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成21年5月14日開催の定時株主総会において、総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員の退任時に退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、打ち切り支給額の未払分274百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・デリバティブ取引（金利スワップ） ヘッジ対象・・・変動金利建ての借入金利息 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 左に同じであります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じであります。 ヘッジ方針 左に同じであります。 ヘッジ有効性評価の方法 左に同じであります。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 左に同じであります。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	左に同じであります。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、発生日以後5年間で均等償却することを原則としておりますが、金額に重要性がない場合は発生年度に全額償却することとしております。	左に同じであります。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	左に同じであります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)																																				
<p>1 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,542百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,304百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,865百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,658百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">638百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,450百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	14百万円	建物及び構築物	1,542百万円	土地	4,304百万円	投資有価証券	4百万円	計	5,865百万円	支払手形及び買掛金	1百万円	短期借入金	1,658百万円	1年内返済予定の長期借入金	152百万円	長期借入金	638百万円	計	2,450百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,309百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,701百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,022百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">562百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	11百万円	建物及び構築物	1,309百万円	土地	2,701百万円	計	4,022百万円	支払手形及び買掛金	1百万円	1年内返済予定の長期借入金	114百万円	長期借入金	447百万円	計	562百万円
現金及び預金(定期預金)	14百万円																																				
建物及び構築物	1,542百万円																																				
土地	4,304百万円																																				
投資有価証券	4百万円																																				
計	5,865百万円																																				
支払手形及び買掛金	1百万円																																				
短期借入金	1,658百万円																																				
1年内返済予定の長期借入金	152百万円																																				
長期借入金	638百万円																																				
計	2,450百万円																																				
現金及び預金(定期預金)	11百万円																																				
建物及び構築物	1,309百万円																																				
土地	2,701百万円																																				
計	4,022百万円																																				
支払手形及び買掛金	1百万円																																				
1年内返済予定の長期借入金	114百万円																																				
長期借入金	447百万円																																				
計	562百万円																																				
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	423百万円	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	458百万円																																
投資有価証券(株式)	423百万円																																				
投資有価証券(株式)	458百万円																																				
<p>3 偶発債務 連結会社以外の会社に対して以下のとおり保証を行っております。</p> <p>(1) 銀行債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)マミー</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)サンライズ</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">523百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 買掛金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)パーティハウス</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)勝浦オークワ</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table>	(有)マミー	110百万円	(株)サンライズ	413百万円	計	523百万円	(株)パーティハウス	36百万円	(株)勝浦オークワ	0百万円	計	36百万円	<p>3 偶発債務 連結会社以外の会社に対して以下のとおり保証を行っております。</p> <p>(1) 銀行債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)マミー</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)サンライズ</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 買掛金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)パーティハウス</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)勝浦オークワ</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table>	(有)マミー	99百万円	(株)サンライズ	295百万円	計	394百万円	(株)パーティハウス	17百万円	(株)勝浦オークワ	0百万円	計	18百万円												
(有)マミー	110百万円																																				
(株)サンライズ	413百万円																																				
計	523百万円																																				
(株)パーティハウス	36百万円																																				
(株)勝浦オークワ	0百万円																																				
計	36百万円																																				
(有)マミー	99百万円																																				
(株)サンライズ	295百万円																																				
計	394百万円																																				
(株)パーティハウス	17百万円																																				
(株)勝浦オークワ	0百万円																																				
計	18百万円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額が次のとおり含まれております。 <div style="text-align: right; margin-left: 20px;"> 売上原価 107百万円 特別損失(たな卸資産評価損) 1,195百万円 </div>
2 このうち惣菜品等を製造している食品工場の経費が3,420百万円含まれております。	2 このうち惣菜品等を製造している食品工場の経費が3,718百万円含まれております。
3 固定資産売却益の内訳 <div style="margin-left: 20px;"> 工具、器具及び備品 0百万円 土地 1百万円 </div>	3 固定資産売却益の内訳 <div style="margin-left: 20px;"> 機械装置及び運搬具 2百万円 工具、器具及び備品 0百万円 土地 41百万円 </div>
4 固定資産売却損の内訳 <div style="margin-left: 20px;"> 工具、器具及び備品 0百万円 土地 0百万円 </div>	4 固定資産売却損の内訳 <div style="margin-left: 20px;"> 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 土地及び建物 15百万円 </div>
5 固定資産除却損の内訳 <div style="margin-left: 20px;"> 建物及び構築物 135百万円 機械装置及び運搬具 18百万円 工具、器具及び備品 13百万円 無形固定資産 25百万円 投資その他の資産 3百万円 その他 54百万円 </div>	5 固定資産除却損の内訳 <div style="margin-left: 20px;"> 建物及び構築物 207百万円 機械装置及び運搬具 29百万円 工具、器具及び備品 32百万円 無形固定資産 2百万円 投資その他の資産 2百万円 その他 75百万円 </div>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,237,297			45,237,297

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	209,233	321,448		530,681

(注) 自己株式(普通株式)の増加321,448株は、単元未満株式の買取りによる増加140,448株、取締役会議に基づく取得による増加181,000株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 定時株主総会	普通株式	630	14.00	平成20年2月20日	平成20年5月16日
平成20年10月6日 取締役会	普通株式	582	13.00	平成20年8月20日	平成20年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	804	18.00	平成21年2月20日	平成21年5月15日

(注) 1株当たり配当額には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,237,297			45,237,297

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	530,681	24,053	30,441	524,293

- (注) 1 自己株式(普通株式)の増加24,053株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 自己株式(普通株式)の減少30,441株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月14日 定時株主総会	普通株式	804	18.00	平成21年 2月20日	平成21年 5月15日
平成21年10月 2日 取締役会	普通株式	580	13.00	平成21年 8月20日	平成21年10月30日

(注) 平成21年 5月14日定時株主総会決議の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当 5円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	581	13.00	平成22年 2月20日	平成22年 5月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,843百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,929百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,843百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	900百万円	担保に供している定期預金	14百万円	現金及び現金同等物	7,929百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,503百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,791百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,503百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	700百万円	担保に供している定期預金	11百万円	現金及び現金同等物	10,791百万円
現金及び預金勘定	8,843百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	900百万円																
担保に供している定期預金	14百万円																
現金及び現金同等物	7,929百万円																
現金及び預金勘定	11,503百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	700百万円																
担保に供している定期預金	11百万円																
現金及び現金同等物	10,791百万円																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結をしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,715百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,950百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,406百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,236百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">768百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,068百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規取得連結子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,499百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規取得連結子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,569百万円</td> </tr> </table>	流動資産	6,715百万円	固定資産	1,950百万円	のれん	3,406百万円	流動負債	4,236百万円	固定負債	768百万円	新規連結子会社株式の取得価額	7,068百万円	新規取得連結子会社現金及び現金同等物	4,499百万円	差引：新規取得連結子会社取得のための支出	2,569百万円	
流動資産	6,715百万円																
固定資産	1,950百万円																
のれん	3,406百万円																
流動負債	4,236百万円																
固定負債	768百万円																
新規連結子会社株式の取得価額	7,068百万円																
新規取得連結子会社現金及び現金同等物	4,499百万円																
差引：新規取得連結子会社取得のための支出	2,569百万円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)				当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 (借主側)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引
	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計	(1) リース資産の内容
取得価額相当額	758百万円	8,410百万円	9,168百万円	有形固定資産
減価償却累計額相当額	379百万円	5,023百万円	5,403百万円	主として、店舗設備及び情報関連機器等であり
減損損失累計額相当額	1百万円	49百万円	50百万円	ます。
期末残高相当額	377百万円	3,337百万円	3,714百万円	(2) リース資産の減価償却の方法
				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
				「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
未経過リース料期末残高相当額				機械装置 及び運搬具
1年内				工具、器具 及び備品
1年超				合計
合計				取得価額相当額
リース資産減損勘定期末残高				512百万円
				5,928百万円
				6,440百万円
				減価償却累計額相当額
				255百万円
				3,825百万円
				4,080百万円
				減損損失累計額相当額
				1百万円
				20百万円
				21百万円
				期末残高相当額
				256百万円
				2,082百万円
				2,338百万円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
支払リース料				未経過リース料期末残高相当額
リース資産減損勘定の取崩額				1年内
減価償却費相当額				1,074百万円
支払利息相当額				1年超
減損損失				1,317百万円
				合計
				2,391百万円
				リース資産減損勘定期末残高
				21百万円
減価償却費相当額の算定方法				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				支払リース料
				1,445百万円
				リース資産減損勘定の取崩額
				28百万円
				減価償却費相当額
				1,388百万円
				支払利息相当額
				59百万円
				減損損失
				百万円
利息相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
				利息相当額の算定方法
				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成21年2月20日)		
	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
国債・地方債等			
社債	100	99	0
その他			
小計	100	99	0
合計	100	99	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前当連結会計年度(平成21年2月20日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	382	846	463
債券			
その他			
小計	382	846	463
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,530	932	598
債券			
その他			
小計	1,530	932	598
合計	1,913	1,778	134

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年2月20日) 連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	495

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度（平成21年2月20日）			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債		100		
その他				
合計		100		

当連結会計年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度(平成22年 2月20日)		
	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
国債・地方債等			
社債	100	101	1
その他			
小計	100	101	1
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
合計	100	101	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度(平成22年 2月20日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	420	834	413
債券			
その他			
小計	420	834	413
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,492	913	578
債券			
その他			
小計	1,492	913	578
合計	1,913	1,747	165

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 (平成22年 2月20日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	530

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	当連結会計年度（平成22年2月20日）			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債		100		
その他				
合計		100		

(デリバティブ取引関係)

1 取引状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
<p>取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針及び利用目的 デリバティブ取引は、借入金の将来の金利変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(ヘッジ会計の方法) 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ手段・・・デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象・・・変動金利建ての借入金利息 (ヘッジ方針) デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法) ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた内部規定に従い、資金管理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>取引の内容 左に同じであります。</p> <p>取引に対する取組方針及び利用目的 左に同じであります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 左に同じであります。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 左に同じであります。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
<p>ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の時価等に関する注記を省略しております。</p>	<p>左に同じであります。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)																																																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、当社は平成15年12月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 2月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,549百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,238百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">2,310百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,850百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">4.3%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td colspan="2">10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td colspan="2">10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	6,549百万円	年金資産	4,238百万円	未積立退職給付債務(+)	2,310百万円	未認識数理計算上の差異	2,850百万円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	402百万円	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	137百万円	前払年金費用	255百万円	退職給付引当金(-)	117百万円	勤務費用	285百万円	利息費用	155百万円	期待運用収益	269百万円	数理計算上の差異の費用処理額	132百万円	過去勤務債務の処理額	96百万円	確定拠出年金への掛金支払額	89百万円	退職給付費用 (+ + + + +)	297百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.5%		期待運用収益率	4.3%		過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)		数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、当社は平成15年12月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 2月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,817百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,167百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,650百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,875百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">589百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「 勤務費用」に計上しております。 2 「 退職給付費用」のうち、21百万円は売上原価に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">左に同じであります。</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">5.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td colspan="2">左に同じであります。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td colspan="2">左に同じであります。</td> </tr> </table>	退職給付債務	6,817百万円	年金資産	5,167百万円	未積立退職給付債務(+)	1,650百万円	未認識数理計算上の差異	1,875百万円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	310百万円	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	84百万円	前払年金費用	33百万円	退職給付引当金(-)	118百万円	勤務費用	284百万円	利息費用	159百万円	期待運用収益	232百万円	数理計算上の差異の費用処理額	375百万円	過去勤務債務の処理額	96百万円	確定拠出年金への掛金支払額	99百万円	退職給付費用 (+ + + + +)	589百万円	退職給付見込額の期間配分方法	左に同じであります。		割引率	2.5%		期待運用収益率	5.5%		過去勤務債務の額の処理年数	左に同じであります。		数理計算上の差異の処理年数	左に同じであります。	
退職給付債務	6,549百万円																																																																																										
年金資産	4,238百万円																																																																																										
未積立退職給付債務(+)	2,310百万円																																																																																										
未認識数理計算上の差異	2,850百万円																																																																																										
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	402百万円																																																																																										
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	137百万円																																																																																										
前払年金費用	255百万円																																																																																										
退職給付引当金(-)	117百万円																																																																																										
勤務費用	285百万円																																																																																										
利息費用	155百万円																																																																																										
期待運用収益	269百万円																																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	132百万円																																																																																										
過去勤務債務の処理額	96百万円																																																																																										
確定拠出年金への掛金支払額	89百万円																																																																																										
退職給付費用 (+ + + + +)	297百万円																																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																										
割引率	2.5%																																																																																										
期待運用収益率	4.3%																																																																																										
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																										
退職給付債務	6,817百万円																																																																																										
年金資産	5,167百万円																																																																																										
未積立退職給付債務(+)	1,650百万円																																																																																										
未認識数理計算上の差異	1,875百万円																																																																																										
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	310百万円																																																																																										
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	84百万円																																																																																										
前払年金費用	33百万円																																																																																										
退職給付引当金(-)	118百万円																																																																																										
勤務費用	284百万円																																																																																										
利息費用	159百万円																																																																																										
期待運用収益	232百万円																																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	375百万円																																																																																										
過去勤務債務の処理額	96百万円																																																																																										
確定拠出年金への掛金支払額	99百万円																																																																																										
退職給付費用 (+ + + + +)	589百万円																																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	左に同じであります。																																																																																										
割引率	2.5%																																																																																										
期待運用収益率	5.5%																																																																																										
過去勤務債務の額の処理年数	左に同じであります。																																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	左に同じであります。																																																																																										

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月20日)		当連結会計年度 (平成22年2月20日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	142百万円	未払事業税	92百万円
賞与引当金	289百万円	未払賞与	226百万円
商品券	236百万円	商品券	246百万円
役員退職慰勞引当金	100百万円	長期未払金	111百万円
その他有価証券評価差額金	54百万円	その他有価証券評価差額金	67百万円
減損損失	484百万円	減損損失	428百万円
繰越欠損金	884百万円	繰越欠損金	884百万円
その他	268百万円	その他	432百万円
繰延税金資産小計	2,461百万円	繰延税金資産小計	2,489百万円
評価性引当額	989百万円	評価性引当額	933百万円
繰延税金資産合計	1,472百万円	繰延税金資産合計	1,556百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	854百万円	固定資産圧縮積立金	920百万円
特別償却準備金	5百万円	特別償却準備金	2百万円
その他	61百万円	その他	5百万円
繰延税金負債合計	922百万円	繰延税金負債合計	927百万円
繰延税金資産の純額	549百万円	繰延税金資産の純額	628百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
住民税均等割	2.5%	住民税均等割	4.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
損金不算入ののれん償却額	2.0%	損金不算入ののれん償却額	6.3%
その他	0.7%	その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

持分法適用非連結子会社(100%)であった㈱黒潮は、連結子会社(100%)の㈱オークフーズを存続会社とする合併により、消滅しております。なお、この合併は共通支配下の取引等に該当しますが、重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

小売事業の売上高、営業利益及び総資産がそれぞれ全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び総資産合計の90%を超えておりますので、当セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

小売事業の売上高、営業利益及び総資産がそれぞれ全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び総資産合計の90%を超えておりますので、当セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	大桑? 嗣			当社代表取締役会長 日本流通産業(株) 代表取締役社長 (注1)	(被所有) 直接9.3			日本流通産業(株)からの 商品仕入	28,203	買掛金	2,144
								販売奨励金の受入	83		
								配当の受取	2		
役員	大桑俊男			当社取締役 (株)パーティハウス 代表取締役社長	(被所有) 直接7.2			店舗・設備 等の賃貸 (注2)	45	未収入金	3
								制服の購入 (注3)	62	未払金	5
								債務保証 (注4)	36		
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	(株)大安商 事(注5)	和歌山県 和歌山市	10	損害保険代 理店業	(被所有) 直接0.3	なし	損害保険 契約の締 結	保険料の支 払(注6)	135		
	(株)パー ティハウ ス(注8)	和歌山県 和歌山市	539	衣料品販売	なし	兼任3人	不動産賃 貸借契約 先	事務所の賃 貸(注7)	1	未収入金	0

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 日本流通産業(株)との取引条件については、他の一般仕入先の条件と同様であります。
- (注2) 店舗等の賃貸については、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。なお、賃料は3年毎に改定を行っております。
- (注3) 制服の購入価格については、市場価格を勘案して当社の希望価格を提示し、交渉の上決定しております。
- (注4) 日本流通産業(株)に対して買掛金の保証を行ったものであります。なお、債務保証に対して保証料(178千円)を収受しております。また、担保の提供は受けておりません。
- (注5) 当社代表取締役会長大桑? 嗣、当社取締役副会長大桑啓嗣、当社取締役大桑祥嗣及び当社取締役大桑俊男のそれぞれの近親者が議決権の100%を直接所有しております。
- (注6) 一般取引先の条件と同様であります。
- (注7) 近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。なお、賃料は2年毎に改定を行っております。
- (注8) 当社取締役大桑俊男及びその近親者が議決権の78.8%を直接所有しております。

当連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、この変更による従来の開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	大桑? 嗣			当社代表取締役会長 日本流通産業㈱ 代表取締役社長 (注1)	(被所有) 直接9.2	商品仕入先	日本流通産業㈱からの 商品仕入	26,739	買掛金	1,955
役員及びその 近親者が議決権の過半数を 所有している会社	㈱大安商事 (注2)	和歌山県 和歌山市	10	損害保険代理店業	(被所有) 直接0.3	損害保険契約の締結	保険料の支払(注3)	138		
	㈱パーティハウス (注4)	和歌山県 和歌山市	1,059	衣料品販売	(被所有) 直接2.6	不動産賃貸借契約先 役員の兼任	店舗・設備等の賃貸 (注5)	45	未収入金	3
							制服の購入 (注6)	57	未払金	6
							債務保証 (注7)	17		
㈱オー・エンターテイメント (注8)	大阪府 大阪市 浪速区	325	書籍販売、ビデオ・CD・DVDレンタル、映画等	(所有) 直接18.0	不動産賃貸借契約先 役員の兼任	店舗・設備等の賃貸 (注9)	802	未収入金	16	
						テナントにかかる消化仕入 (注10)	1,010	未払金	25	

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 日本流通産業㈱との取引条件については、他の一般仕入先の条件と同様であります。

(注2) 当社代表取締役会長大桑? 嗣、当社取締役副会長大桑啓嗣、当社取締役大桑祥嗣及び当社取締役大桑俊男のそれぞれの近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(注3) 一般取引先の条件と同様であります。

(注4) 当社取締役大桑俊男及びその近親者が議決権の98.9%を直接所有しております。

(注5) 店舗等の賃貸については、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。なお、賃料は3年毎に改定を行っております。

(注6) 制服の購入価格については、市場価格を勘案して当社の希望価格を提示し、交渉の上決定しております。

(注7) 日本流通産業㈱に対して買掛金の保証を行ったものであります。なお、債務保証に対して保証料(195千円)を収受しております。また、担保の提供は受けておりません。

(注8) 当社取締役副会長大桑啓嗣及びその近親者が議決権の82.0%を間接所有しております。

(注9) 店舗等の賃貸については、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。なお、賃料は2～3年毎に改定を行っております。

(注10) ㈱オー・エンターテイメントからのテナントにかかる消化仕入については、他のテナントと同様に一般的な取引条件にて決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)		当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	
1株当たり純資産額	1,683.38円	1株当たり純資産額	1,704.49円
1株当たり当期純利益	93.61円	1株当たり当期純利益	52.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	75,290	76,213
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)	32	
(うち少数株主持分)	(32)	
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	75,258	76,213
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	44,706,616	44,713,004

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
当期純利益(百万円)	4,195	2,359
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,195	2,359
普通株式の期中平均株式数(株)	44,818,238	44,697,490

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,332	16,428	1.245	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,810	1,463	1.541	
1年以内に返済予定のリース債務		187		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,412	5,570	1.733	平成23年4月28日～ 平成27年12月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		644		平成24年2月2日～ 平成27年7月15日
その他有利子負債				
合計	25,555	24,293		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,319	1,251	736	181
リース債務	186	186	184	82

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)	第2四半期 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)	第3四半期 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)	第4四半期 (自平成21年11月21日 至平成22年2月20日)
売上高 (百万円)	68,149	71,195	68,316	71,736
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	369	1,089	1,096	2,228
四半期純利益 (百万円)	100	527	521	1,210
1株当たり 四半期純利益 (円)	2.25	11.81	11.67	27.07

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 6,456	1 7,291
売掛金	5 1,638	5 1,653
商品	9,964	-
商品及び製品	-	8,738
前渡金	120	59
前払費用	14	12
繰延税金資産	794	682
関係会社短期貸付金	26	34
未収入金	1,226	1,185
立替金	18	298
その他	58	93
貸倒引当金	5	3
流動資産合計	20,313	20,047
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 97,402	2 100,276
減価償却累計額	57,673	60,783
建物（純額）	39,728	39,493
構築物	11,291	11,485
減価償却累計額	8,286	8,791
構築物（純額）	3,004	2,694
機械及び装置	2,733	2,896
減価償却累計額	1,873	1,898
機械及び装置（純額）	859	997
車両運搬具	191	192
減価償却累計額	166	169
車両運搬具（純額）	24	23
工具、器具及び備品	9,576	9,886
減価償却累計額	7,755	8,352
工具、器具及び備品（純額）	1,821	1,533
土地	2 34,837	2 35,139
リース資産	-	875
減価償却累計額	-	99
リース資産（純額）	-	775
建設仮勘定	551	1,334
有形固定資産合計	80,826	81,992
無形固定資産		
借地権	3,235	3,339

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
ソフトウェア	439	681
電話加入権	127	127
施設利用権	262	225
無形固定資産合計	4,065	4,373
投資その他の資産		
投資有価証券	1,935	1,904
関係会社株式	7,501	7,533
出資金	1	1
長期貸付金	6	6
長期前払費用	524	367
繰延税金資産	192	332
投資不動産	975	977
敷金	8,255	7,097
差入保証金	3,956	3,258
店舗賃借仮勘定	3 149	3 135
その他	470	503
貸倒引当金	168	427
投資その他の資産合計	23,801	21,690
固定資産合計	108,693	108,056
資産合計	129,007	128,104
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 12,218	1 11,634
短期借入金	16,574	13,670
1年内返済予定の長期借入金	2 1,770	2 1,423
リース債務	-	173
未払金	5 4,246	5 4,729
未払費用	2,540	2,265
未払法人税等	1,608	999
未払消費税等	35	595
商品券	1,147	1,204
預り金	384	578
前受収益	3	1
設備関係支払手形	766	724
その他	339	400
流動負債合計	41,636	38,400
固定負債		
長期借入金	2 5,264	2 5,530
関係会社長期借入金	3	2
リース債務	-	598

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
役員退職慰労引当金	249	-
長期預り敷金	5 3,927	5 3,837
長期預り保証金	5 2,252	5 2,041
その他	27	311
固定負債合計	11,724	12,323
負債合計	53,360	50,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金		
資本準備金	14,027	14,027
その他資本剰余金	1,013	998
資本剰余金合計	15,040	15,026
利益剰余金		
利益準備金	1,314	1,314
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,258	1,355
特別償却準備金	8	3
別途積立金	38,400	41,600
繰越利益剰余金	6,339	4,797
利益剰余金合計	47,321	49,070
自己株式	728	714
株主資本合計	75,750	77,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78	97
繰延ヘッジ損益	24	22
評価・換算差額等合計	103	120
純資産合計	75,647	77,379
負債純資産合計	129,007	128,104

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
売上高	2 246,910	2 242,101
売上原価		
商品期首たな卸高	9,322	9,964
当期商品仕入高	3 186,978	3 183,043
合計	196,300	193,008
他勘定振替高	-	4 1,123
商品期末たな卸高	9,964	8,738
売上原価合計	2 186,336	1, 2 183,146
売上総利益	2 60,573	2 58,955
営業収入		
不動産賃貸収入	4,098	3,891
その他の営業収入	4,873	4,684
営業収入合計	8,971	8,575
営業総利益	69,545	67,531
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,056	2,350
消耗品費	1,863	1,551
配送費	2,557	2,642
販売促進費	1,911	1,726
役員報酬	149	143
従業員給料及び手当	21,388	21,766
退職給付費用	271	554
役員退職慰労引当金繰入額	21	5
福利厚生費	2,122	2,105
警備及び清掃費	2,564	2,582
減価償却費	4,606	4,624
賃借料	5 9,660	5 8,820
水道光熱費	5,320	4,981
修繕費	1,513	1,616
租税公課	6 1,452	6 1,492
その他	4,284	4,175
販売費及び一般管理費合計	61,746	61,137
営業利益	7,799	6,393
営業外収益		
受取利息	7 37	7 7
受取配当金	75	38
受取手数料	333	321
雑収入	176	165
営業外収益合計	622	534

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
営業外費用		
支払利息	8 358	8 325
雑損失	126	117
営業外費用合計	485	442
経常利益	7,936	6,485
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	-
固定資産売却益	9 1	9 44
投資有価証券売却益	0	-
賃貸借契約解約益	118	572
債務保証損失引当金戻入額	200	-
補助金収入	-	218
特別利益合計	320	835
特別損失		
たな卸資産評価損	-	1, 4 1,123
固定資産売却損	10 0	10 15
固定資産除却損	11 213	11 87
貸倒引当金繰入額	-	259
関係会社株式評価損	36	-
その他	79	232
特別損失合計	329	1,717
税引前当期純利益	7,927	5,603
法人税、住民税及び事業税	3,160	2,484
法人税等調整額	216	16
法人税等合計	3,377	2,468
当期純利益	4,550	3,134

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,117	14,117
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,117	14,117
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,027	14,027
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,027	14,027
その他資本剰余金		
前期末残高	1,013	1,013
当期変動額		
自己株式の処分	-	14
当期変動額合計	-	14
当期末残高	1,013	998
資本剰余金合計		
前期末残高	15,040	15,040
当期変動額		
自己株式の処分	-	14
当期変動額合計	-	14
当期末残高	15,040	15,026
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,314	1,314
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,314	1,314
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	1,266	1,258
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	8	25
圧縮記帳積立金の積立	-	122
当期変動額合計	8	96
当期末残高	1,258	1,355
特別償却準備金		
前期末残高	18	8

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	9	5
当期変動額合計	9	5
当期末残高	8	3
別途積立金		
前期末残高	35,300	38,400
当期変動額		
別途積立金の積立	3,100	3,200
当期変動額合計	3,100	3,200
当期末残高	38,400	41,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,084	6,339
当期変動額		
剰余金の配当	1,213	1,385
当期純利益	4,550	3,134
圧縮記帳積立金の取崩	8	25
圧縮記帳積立金の積立	-	122
特別償却準備金の取崩	9	5
別途積立金の積立	3,100	3,200
当期変動額合計	255	1,542
当期末残高	6,339	4,797
利益剰余金合計		
前期末残高	43,983	47,321
当期変動額		
剰余金の配当	1,213	1,385
当期純利益	4,550	3,134
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	3,337	1,749
当期末残高	47,321	49,070
自己株式		
前期末残高	307	728
当期変動額		
自己株式の取得	421	26
自己株式の処分	-	41
当期変動額合計	421	14
当期末残高	728	714

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
株主資本合計		
前期末残高	72,835	75,750
当期変動額		
剰余金の配当	1,213	1,385
当期純利益	4,550	3,134
自己株式の取得	421	26
自己株式の処分	-	26
当期変動額合計	2,915	1,749
当期末残高	75,750	77,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	216	78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	295	18
当期変動額合計	295	18
当期末残高	78	97
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	25	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	24	22
評価・換算差額等合計		
前期末残高	190	103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	294	16
当期変動額合計	294	16
当期末残高	103	120
純資産合計		
前期末残高	73,025	75,647
当期変動額		
剰余金の配当	1,213	1,385
当期純利益	4,550	3,134
自己株式の取得	421	26
自己株式の処分	-	26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	294	16
当期変動額合計	2,621	1,732
当期末残高	75,647	77,379

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 左に同じであります。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 左に同じであります。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 左に同じであります。 時価のないもの 左に同じであります。
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法によっております。	左に同じであります。
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品 売価還元法による原価法 但し、物流センター在庫等は最終仕 入原価法による原価法	商品 売価還元法による原価法 但し、物流センター在庫等は最終仕 入原価法による原価法 なお、貸借対照表価額については収 益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定しておりま す。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用 しております。なお、この変更により、 売上総利益、営業利益及び経常利益が それぞれ68百万円、税引前当期純利益 が11億92百万円減少しております。
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取 得したもの 旧定率法によっておりま す。 平成10年4月1日から平成 19年3月31日までに取得 したもの 旧定額法によっておりま す。 平成19年4月1日以降に取 得したもの 定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法によっております。但し、平 成10年4月1日以降に取得した建 物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 3～47年 構築物 10～20年 機械及び装置 8～10年 車両運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 2～10年

	<p>前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)</p>
	<p>建物以外 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 構築物 10～20年 機械及び装置 8～16年 車両及び運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 2～10年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度以後、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は140百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)</p>	<p>(追加情報) 機械装置の耐用年数については、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4月30日 法律第23号）を契機として見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用 左に同じであります。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
		<p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。 また、当事業年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加減した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 左に同じであります。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。 また、当事業年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加減した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 役員退職慰労金制度の廃止 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成21年5月14日開催の定時株主総会において、総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員の退任時に退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、打ち切り支給額の未払分274百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象・・・変動金利建ての 借入金利息 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。	ヘッジ会計の方法 左に同じであります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じであります。 ヘッジ方針 左に同じであります。 ヘッジ有効性評価の方法 左に同じであります。
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 左に同じであります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
<p>1 このうち定期預金4百万円は下記の担保に供しております。</p> <p>買掛金 0百万円</p>	<p>1 このうち定期預金1百万円は下記の担保に供しております。</p> <p>買掛金 0百万円</p>
<p>2 建物1,406百万円及び土地2,701百万円は下記の担保に供しております。</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 113百万円</p> <p>長期借入金 561百万円</p>	<p>2 建物1,309百万円及び土地2,701百万円は下記の担保に供しております。</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 114百万円</p> <p>長期借入金 447百万円</p>
<p>3 賃借店舗の開店までに支出する保証金の内金等で、将来差入保証金又は敷金勘定になるものであります。</p>	<p>3 左に同じであります。</p>
<p>4 偶発債務(保証債務)</p> <p>(1) 銀行債務に対する保証であります。</p> <p>(株)オークフーズ 1,050百万円</p> <p>(株)ヒラマツ 2,825百万円</p> <p>(有)マミー 110百万円</p> <p>(株)サンライズ 413百万円</p> <p>計 4,398百万円</p> <p>(2) 買掛金に対する保証であります。</p> <p>(株)パーティハウス 36百万円</p> <p>(株)オークフーズ 6百万円</p> <p>(株)勝浦オークワ 0百万円</p> <p>計 43百万円</p>	<p>4 偶発債務(保証債務)</p> <p>(1) 銀行債務に対する保証であります。</p> <p>(株)オークフーズ 1,050百万円</p> <p>(株)ヒラマツ 2,785百万円</p> <p>(有)マミー 99百万円</p> <p>(株)サンライズ 295百万円</p> <p>計 4,229百万円</p> <p>(2) 買掛金に対する保証であります。</p> <p>(株)パーティハウス 17百万円</p> <p>(株)オークフーズ 6百万円</p> <p>(株)勝浦オークワ 0百万円</p> <p>計 24百万円</p>
<p>5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で主な科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 350百万円</p> <p>未払金 177百万円</p> <p>長期預り敷金 111百万円</p> <p>長期預り保証金 36百万円</p>	<p>5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で主な科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 391百万円</p> <p>未払金 118百万円</p> <p>長期預り敷金 110百万円</p> <p>長期預り保証金 28百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額が次のとおり含まれております。 売上原価 68百万円 特別損失(たな卸資産評価損) 1,123百万円
2 このうち下記のものを含めております。 (イ)歩合制家賃のテナントに係るもの 売上高 15,235百万円 売上原価 13,390百万円 売上総利益 1,845百万円 (ロ)関係会社への商品供給高に係るもの 売上高 3,879百万円 売上原価 3,877百万円 売上総利益 2百万円	2 このうち下記のものを含めております。 (イ)歩合制家賃のテナントに係るもの 売上高 13,937百万円 売上原価 12,268百万円 売上総利益 1,669百万円 (ロ)関係会社への商品供給高に係るもの 売上高 4,675百万円 売上原価 4,670百万円 売上総利益 4百万円
3 このうち惣菜品等を製造している食品工場の経費が3,420百万円含まれております。	3 このうち惣菜品等を製造している食品工場の経費が3,718百万円含まれております。
5 このうち関係会社家賃地代が130百万円含まれております。	5 このうち関係会社家賃地代が130百万円含まれております。
6 租税公課の内訳 固定資産税 900百万円 外形標準課税 182百万円 不動産取得税 193百万円 事業所税 57百万円 印紙税ほか 119百万円	6 租税公課の内訳 固定資産税 979百万円 外形標準課税 173百万円 不動産取得税 195百万円 事業所税 59百万円 印紙税ほか 85百万円
7 このうち関係会社受取利息が0百万円含まれております。	7 このうち関係会社受取利息が0百万円含まれております。
8 このうち関係会社支払利息が3百万円含まれております。	8 このうち関係会社支払利息が8百万円含まれております。
9 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 0百万円 土地 1百万円	9 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 2百万円 工具、器具及び備品 0百万円 土地 41百万円
10 土地の売却損であります。	10 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 0百万円 土地及び建物 15百万円

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)		当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	
11 固定資産除却損の内訳		11 固定資産除却損の内訳	
建物	74百万円	建物	11百万円
構築物	36百万円	構築物	0百万円
機械及び装置	18百万円	機械及び装置	29百万円
車両運搬具	0百万円	車両運搬具	0百万円
工具、器具及び備品	11百万円	工具、器具及び備品	7百万円
借地権	25百万円	借地権	2百万円
長期前払費用	2百万円	長期前払費用	2百万円
その他	44百万円	その他	33百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	209,233	321,448		530,681

(注) 自己株式(普通株式)の増加321,448株は、単元未満株式の買取りによる増加140,448株、取締役会議に基づく取得による増加181,000株であります。

当事業年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	530,681	24,053	30,441	524,293

(注) 1 自己株式(普通株式)の増加24,053株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 自己株式(普通株式)の減少30,441株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)				当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 (借主側)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容			
				有形固定資産			
				主として、店舗設備及び情報関連機器等であり			
				ます。			
				(2) リース資産の減価償却の方法			
				重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
取得価額相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
減価償却累計額相当額							
減損損失累計額相当額							
期末残高相当額							
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高							
未経過リース料期末残高相当額							
1年内				1,229百万円			
1年超				2,133百万円			
合計				3,363百万円			
リース資産減損勘定期末残高				27百万円			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				取得価額相当額			
支払リース料				427百万円			
リース資産減損勘定の取崩額				207百万円			
減価償却費相当額				3,372百万円			
支払利息相当額				3,579百万円			
減損損失				7百万円			
				7百万円			
減価償却費相当額の算定方法				期末残高相当額			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				220百万円			
				1,884百万円			
				2,104百万円			
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				936百万円			
1年超				1,199百万円			
合計				2,136百万円			
リース資産減損勘定期末残高				7百万円			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料			
支払リース料				1,259百万円			
リース資産減損勘定の取崩額				20百万円			
減価償却費相当額				1,219百万円			
支払利息相当額				44百万円			
減損損失				百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	左に同じであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	未払賞与
商品券	商品券
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
役員退職慰労引当金	長期未払金
減損損失	減損損失
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
特別償却準備金	特別償却準備金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
住民税均等割	住民税均等割
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金益金不算入	受取配当金益金不算入
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)		当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	
1株当たり純資産額	1,692.08円	1株当たり純資産額	1,730.59円
1株当たり当期純利益	101.53円	1株当たり当期純利益	70.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	75,647	77,379
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	75,647	77,379
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	44,706,616	44,713,004

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
当期純利益(百万円)	4,550	3,134
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,550	3,134
普通株式の期中平均株式数(株)	44,818,238	44,697,490

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株紀陽ホールディングス	4,383,000	490
株平和堂	306,200	341
住友信託銀行株	591,000	292
株サンエー	64,800	208
株南都銀行	230,000	110
加藤産業株	54,500	79
株池田泉州ホールディングス	273,000	54
株第三銀行	219,000	52
株テレビ和歌山	80,000	40
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	88,000	39
その他上場 6 銘柄	123,620	63
その他非上場 6 銘柄	33,882	29
計	6,447,002	1,804

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
株大和証券グループ本社 第9回無担保社債	100	100
計	100	100

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	97,402	3,217	343	100,276	60,783	3,329	39,493
構築物	11,291	226	31	11,485	8,791	532	2,694
機械及び装置	2,733	476	313	2,896	1,898	308	997
車両運搬具	191	16	15	192	169	17	23
工具、器具及び備品	9,576	411	102	9,886	8,352	686	1,533
土地	34,837	349	47	35,139			35,139
リース資産		875		875	99	99	775
建設仮勘定	551	5,283	4,500	1,334			1,334
有形固定資産計	156,583	10,858	5,354	162,087	80,094	4,973	81,992
無形固定資産							
借地権	3,235	105	2	3,339			3,339
ソフトウェア	1,511	433	602	1,342	660	191	681
電話加入権	127			127			127
施設利用権	685		97	588	362	37	225
無形固定資産計	5,560	538	701	5,396	1,023	228	4,373
長期前払費用	1,274	71	404	940	573	93	367

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

土地及び建物	スカイシティ泉南店	(既存店舗土地建物)	1,571百万円
建物	スーパーセンターオークワ岐阜養老店	(新規店舗)	810百万円
	岐阜西改田店	(新規店舗)	333百万円
機械及び装置	和歌山食品工場	(豆腐製造設備入替)	295百万円
建設仮勘定	スーパーセンターオークワ桜井店	(新規予定店舗)	1,067百万円
	スーパーセンターオークワ岐阜養老店	(新規店舗)	1,040百万円
	岐阜西改田店	(新規店舗)	415百万円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	和歌山食品工場	(製造機器撤去)	286百万円
建物	スーパーセンターオークワコスタモール二色の浜店	(閉鎖店舗)	169百万円

3 有形固定資産及び無形固定資産の当期償却額のうち、577百万円は売上原価(当期商品仕入高)に計上しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	173	259	2	0	430
役員退職慰労引当金	249	33	8	274	

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
- 2 「当期増加額」のうち、貸倒引当金259百万円は特別損失の「貸倒引当金繰入額」に、役員退職慰労引当金28百万円は特別損失の「その他」にそれぞれ計上しております。
- 3 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の未払額を固定負債の「その他」に振替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3,533
預金	
当座預金	1
普通預金	3,054
定期預金	701
小計	3,757
合計	7,291

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ジェーシービー	536
三菱UFJニコス(株)	489
(株)ヒラマツ	297
(株)紀陽カード	160
(株)パレ	93
その他	75
合計	1,653

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間 (日)
1,638	22,727	22,712	1,653	93.2	26.1

(注) 1 滞留期間は、滞留率 $\frac{1/2(A+D)}{1/12 \times B} \times 30$ により算出しております。

2 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
生鮮食品	357
加工食品	2,669
衣料品	1,345
住居関連用品	4,365
合計	8,738

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)パレ	7,068
(株)オークフーズ	190
(株)オー・エンターテイメント	134
(株)ヒラマツ	63
(株)サンライズ	45
その他	30
合計	7,533

敷金

相手先	金額(百万円)
辻野開発(株)	710
リサ企業再生債権回収(株)	417
住友信託銀行(株)	349
BMS(株)	94
(株)アドバンス中央	83
その他	5,441
合計	7,097

買掛金

相手先	金額(百万円)
日本流通産業(株)	1,955
旭食品(株)	890
(株)日本アクセス	716
ヤマザキ製パン(株)	366
中井国分(株)	346
その他	7,358
合計	11,634

短期借入金

借入先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	3,880
(株)三菱東京UFJ銀行	2,660
(株)紀陽銀行	1,350
農林中央金庫	1,170
その他	4,610
合計	13,670

設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)森下組	604
村本建設(株)	54
(株)土屋組	16
(株)スペース	13
岐西興業(株)	10
その他	24
合計	724

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年3月満期	215
4月満期	251
5月満期	257
合計	724

長期借入金

借入先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	2,586 (465)
農林中央金庫	1,182 (214)
(株)三菱東京UFJ銀行	897 (122)
(株)日本政策金融金庫	539 (92)
(株)紀陽銀行	380 (92)
その他	1,367 (437)
合計	6,953 (1,423)

(注) ()内の金額は、1年以内に返済期限が到来するもの(内書き)で、貸借対照表では流動負債に表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	決算期後の3ヵ月以内
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日、2月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.okuwa.net/ir/
株主に対する特典	決算期末現在の株主に対し、次の通り「紀州特産品」を贈呈いたします。 1,000株～4,999株 3,000円相当の商品 5,000株以上 5,000円相当の商品

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第40期)	自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日	平成21年5月14日 関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第41期 第1四半期)	自 平成21年2月21日 至 平成21年5月20日	平成21年7月3日 関東財務局長に提出
	(第41期 第2四半期)	自 平成21年5月21日 至 平成21年8月20日	平成21年10月5日 関東財務局長に提出
	(第41期 第3四半期)	自 平成21年8月21日 至 平成21年11月20日	平成22年1月4日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月1日

株式会社オークワ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 久貝陽生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 清水和也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークワの平成20年2月21日から平成21年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オークワ及び連結子会社の平成21年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月14日

株式会社オークワ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 久貝陽生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 清水和也
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークワの平成21年2月21日から平成22年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オークワ及び連結子会社の平成22年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オークワの平成22年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オークワが平成22年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月1日

株式会社オークワ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久貝陽生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水和也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークワの平成20年2月21日から平成21年2月20日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オークワの平成21年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月14日

株式会社オークワ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久貝陽生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水和也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークワの平成21年2月21日から平成22年2月20日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オークワの平成22年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。